

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年4月1日
(第141期)	至	平成29年3月31日

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	19
4. 事業等のリスク	22
5. 経営上の重要な契約等	24
6. 研究開発活動	25
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	29
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
(1) 株式の総数等	37
(2) 新株予約権等の状況	37
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	37
(4) ライツプランの内容	37
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	38
(6) 所有者別状況	38
(7) 大株主の状況	39
(8) 議決権の状況	41
(9) ストックオプション制度の内容	41
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	43
4. 株価の推移	44
5. 役員の状況	45
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	48
第5 経理の状況	61
1. 連結財務諸表等	62
(1) 連結財務諸表	62
① 連結貸借対照表	62
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	64
③ 連結株主資本等変動計算書	66
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	68
⑤ 連結附属明細表	104
(2) その他	105

2. 財務諸表等	106
(1) 財務諸表	106
① 貸借対照表	106
② 損益計算書	108
③ 株主資本等変動計算書	109
④ 附属明細表	117
(2) 主な資産及び負債の内容	118
(3) その他	118
第6 提出会社の株式事務の概要	119
第7 提出会社の参考情報	120
1. 提出会社の親会社等の情報	120
2. その他の参考情報	120
第二部 提出会社の保証会社等の情報	121

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第141期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経営管理室長 木佐木 雅義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	百万円	745, 781	759, 911	810, 678	813, 550	837, 765
経常損益	百万円	25, 714	36, 731	43, 139	45, 614	46, 296
親会社株主に帰属する当期純損益	百万円	26, 368	19, 582	27, 978	30, 644	40, 978
包括利益	百万円	35, 393	50, 700	88, 445	△49, 783	72, 217
純資産額	百万円	215, 672	251, 225	319, 636	260, 980	323, 863
総資産額	百万円	765, 563	810, 774	904, 522	845, 378	886, 663
1 株当たり純資産額	円	272. 29	317. 96	406. 39	322. 52	407. 68
1 株当たり当期純損益	円	36. 90	27. 41	39. 16	42. 90	57. 36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	36. 87	27. 39	39. 13	42. 86	—
自己資本比率	%	25. 4	28. 0	32. 1	27. 3	32. 8
自己資本利益率	%	14. 7	9. 3	10. 8	11. 8	15. 7
株価収益率	倍	7. 4	16. 8	14. 5	9. 1	11. 5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	55, 342	53, 651	51, 459	48, 450	58, 185
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△24, 286	△9, 649	△22, 750	△19, 410	9, 748
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△56, 827	△50, 569	△33, 828	△31, 566	△56, 083
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	39, 688	33, 412	31, 895	30, 838	41, 886
従業員数 [外、平均臨時雇用人員数]	人	24, 956 [2, 646]	25, 524 [2, 439]	25, 740 [2, 452]	26, 508 [2, 520]	26, 503 [2, 621]

(注) 1. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第141期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	百万円	454, 120	495, 447	510, 862	503, 513	515, 797
経常損益	百万円	22, 567	22, 256	21, 800	18, 561	19, 465
当期純損益	百万円	20, 913	21, 280	15, 086	14, 248	29, 588
資本金	百万円	47, 586	47, 586	47, 586	47, 586	47, 586
発行済株式総数	千株	746, 484	746, 484	746, 484	746, 484	746, 484
純資産額	百万円	168, 811	209, 412	228, 400	196, 739	230, 248
総資産額	百万円	590, 970	626, 636	677, 376	649, 637	668, 151
1 株当たり純資産額	円	236. 24	293. 09	319. 70	275. 40	322. 33
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当 額)	円	5. 0 (2. 0)	7. 0 (3. 0)	9. 0 (4. 0)	10. 0 (5. 0)	11. 0 (5. 0)
1 株当たり当期純損益	円	29. 27	29. 78	21. 12	19. 95	41. 42
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	円	29. 24	29. 76	21. 10	19. 93	—
自己資本比率	%	28. 6	33. 4	33. 7	30. 3	34. 5
自己資本利益率	%	13. 2	11. 3	6. 9	6. 7	13. 9
株価収益率	倍	9. 4	15. 5	26. 8	19. 5	16. 0
配当性向	%	17. 1	23. 5	42. 6	50. 1	26. 6
従業員数 [外、平均臨時雇用人員 数]	人	10, 901 [833]	10, 951 [898]	10, 977 [932]	10, 790 [1, 033]	10, 720 [1, 031]

(注) 1. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第141期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正12年 8 月	古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社との資本・技術の提携により、資本金10,000千円をもって「富士電機製造株式会社」設立、電気機器の輸入販売を開始
〃 14年 4 月	川崎工場開設、重電機器の製造を開始
昭和 2 年11月	家庭電器部門に進出、製造を開始
〃 8 年 4 月	通信機部門に進出、製造を開始
〃 10年 6 月	通信機部門を分離し、富士通信機製造(株)（現富士通(株)）を設立
〃 12年 5 月	計測器部門に進出、製造を開始
〃 15年 5 月	川崎工場内に研究所を設置
〃 17年10月	松本工場を開設
〃 18年 3 月	吹上工場を開設
〃 18年 5 月	豊田工場を開設
〃 19年 6 月	三重工場を開設
〃 19年12月	(株)高千穂商会（現富士古河E & C(株)）の全株式を取得
〃 28年10月	半導体部門に進出、製造を開始
〃 36年 8 月	千葉工場を開設
〃 38年 9 月	中央研究所を開設
〃 41年10月	家庭電器部門の販売強化のため富士電機家電(株)を設立
〃 43年10月	川崎電機製造(株)を吸収合併、合併により神戸及び鈴鹿の2工場を増加
〃 44年 9 月	自動販売機の製造を開始
〃 45年10月	米国富士電機社（現富士電機アメリカ社）を米国に設立
〃 48年12月	大田原工場を開設
〃 50年 2 月	物流部門を分離し、富士物流(株)を設立
〃 51年 9 月	富士電機家電(株)を改組し、富士電機冷機(株)、富士電機家電(株)（現富士オフィス&ライフサービス(株)）及び富士電機総合設備(株)（昭和57年12月、富士電機総設(株)に商号変更）の3社に再編
〃 55年 4 月	中央研究所を分離し、(株)富士電機総合研究所を設立
〃 59年 9 月	商号を「富士電機株式会社」に変更（9月1日）
〃 62年 4 月	フジ エレクトリック社（現富士電機ヨーロッパ社）をドイツに設立
〃 63年 2 月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 63年12月	富士電機ジーイー社（平成16年8月、富士電機機器制御シンガポール社に社名変更）をシンガポールに設立
平成元年 9 月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第1部に指定
〃 3 年 8 月	富士電機エンジニアリング(株)と富士電機システック(株)が合併し、富士電機テクノエンジニアリング(株)（平成9年12月、富士電エンジ(株)に商号変更）として発足
〃 3 年 9 月	山梨工場開設
〃 4 年12月	富士物流(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 6 年 2 月	富士電機大連社を中国に設立
〃 7 年 3 月	フィリピン富士電機社をフィリピンに設立
〃 8 年 2 月	マレーシア富士電機社をマレーシアに設立
〃	富士電機工事(株)（平成17年7月、富士電機E & C(株)に商号変更）の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 11年 4 月	社内カンパニー制を導入（電機システム、機器・制御、電子、民生機器）
〃 11年 6 月	執行役員制を導入
〃 13年 7 月	産業システム部門、富士電エンジ(株)及び富士電機商事(株)を再編統合し、富士電機システムズ(株)として発足
〃 14年 4 月	低圧回転機営業部門及び富士電機精器(株)を富士電機モータ(株)（平成21年4月、吸収合併により富士電機システムズ(株)に統合）に統合
〃	三洋電機自販機(株)の全株式を取得し、同社は商号を吹上富士自販機(株)に変更
〃 14年10月	変電機器事業を吸収分割により(株)日本エーイーパワーシステムズ（同年11月、(株)日本A E パワーシステムズに商号変更）に移管

年月	沿革
平成15年 1 月	富士電機冷機㈱を株式交換により完全子会社化。これに先立ち、平成14年12月、同社株式の東京証券取引所市場第 1 部の上場を廃止
〃 15年 4 月	流通機器システム事業を簡易吸収分割により富士電機冷機㈱に承継させるとともに、同社は吹上富士自販機㈱と合併して、商号を富士電機リテイルシステムズ㈱に変更
〃 15年10月	電機システム事業、機器・制御事業、電子事業並びに情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を会社分割により分社し、商号を「富士電機ホールディングス株式会社」に変更して純粋持株会社に移行（10月 1 日） ＜承継会社＞ 富士電機システムズ㈱（電機システム事業を吸収分割により承継）、富士電機機器制御㈱（富士電機エアーアンドディー㈱が機器・制御事業を新設分割により承継するとともに商号を変更）、富士電機デバイステクノロジー㈱（電子事業を新設分割により承継）、富士電機アドバンステクノロジー㈱（富士電機総合研究所が情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を吸収分割により承継するとともに商号を変更）
〃 16年 3 月	当社が所有する富士物流㈱の株式の一部を㈱豊田自動織機に譲渡（富士物流㈱は連結子会社から持分法適用会社に変更）
〃 19年 4 月	富士電機システムズ㈱の水環境事業を吸収分割により富士電機水環境システムズ㈱に移管
〃 20年 4 月	富士電機水環境システムズ㈱と日本碍子㈱の100％子会社である㈱NGK水環境システムズが合併し、メタウォーター㈱が発足
〃 20年10月	富士電機機器制御㈱（同社は商号を富士電機アセツスマネジメント㈱に変更し、平成21年 3 月、吸収合併により富士電機システムズ㈱に統合）の受配電・制御機器事業を、シュナイダーグループの日本法人のシュナイダーエレクトリック㈱に吸収分割により承継させ、富士電機機器制御㈱が発足
〃 21年10月	富士電機アドバンステクノロジー㈱を当社に吸収合併
〃	富士電機 E & C ㈱は、富士電機総設㈱、及び古河電気工業㈱の子会社である古河総合設備㈱を吸収合併し、商号を富士古河 E & C ㈱に変更
〃 22年 8 月	当社が所有する富士物流㈱の株式の一部を三菱倉庫㈱に譲渡（富士物流㈱は持分法適用会社から除外）
〃 23年 4 月	富士電機システムズ㈱を吸収合併し、商号を「富士電機株式会社」に変更（4 月 1 日）
〃 23年 7 月	富士電機デバイステクノロジー㈱を当社に吸収合併
〃 24年 4 月	㈱日本 A E パワーシステムズの変電・配電事業を当社に承継
〃 24年10月	富士電機リテイルシステムズ㈱を当社に吸収合併
〃 26年12月	メタウォーター㈱の株式を東京証券取引所市場第 1 部に上場

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社137社（子会社116社及び関連会社21社〔平成29年3月31日現在〕により構成）は、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」の6セグメントに区分され、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。

当連結会計年度末において、各セグメントに携わる連結子会社の数は、合計で68社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。

各セグメントの主要な事業内容並びに各セグメントに携わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

〔発電・社会インフラ〕

（主要な事業内容）

《発電プラント》

火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池

《社会システム》

エネルギーマネジメントシステム、スマートメータ

《社会情報》

情報システム

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機 I T ソリューション(株)

富士電機メーター(株)

Reliable Turbine Services LLC

〔産業インフラ〕

（主要な事業内容）

《変電》

変電設備、産業電源設備

《産業プラント》

産業用ドライブシステム、プラント制御システム、
データセンター、産業用エネルギーマネジメントシステム

《産業計測機器》

計測機器・センサ、放射線管理システム

《設備工事》

電気・空調工事

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士アイティ(株)

富士電機（珠海）社

フランス富士電機社

富士タスコ社

富士古河 E & C (株)

（持分法適用会社）

富士ファーマナイト(株)

富士古河 E & C (タイ) 社

[パワーエレクトロニクス機器]

(主要な事業内容)

《ドライブ》

インバータ・サーボ、モータ、車両システム

《パワーサプライ》

無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、配電盤

《器具》

受配電・制御機器

(主要な関係会社)

(連結子会社)

(株)茨城富士

発紘電機(株)

富士電機FAサービス(株)

富士電機馬達(大連)社

無錫富士電機社

上海電気富士電機電気技術(無錫)社

Fuji SMBE Pte. Ltd. 他15社

富士電機機器制御(株)

富士電機テクニカ(株)

(株)秩父富士

富士電機大連社

常熟富士電機社

富士電機(アジア)社

[電子デバイス]

(主要な事業内容)

《半導体》

パワー半導体、感光体

《ディスク媒体》

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機パワーセミコンダクタ(株)

富士電機津軽セミコンダクタ(株)

富士電機(深圳)社

フィリピン富士電機社

マレーシア富士電機社

富士電機半導体マレーシア社

〔食品流通〕

(主要な事業内容)

《自販機》

飲料自販機、食品・物品自販機

《店舗流通》

店舗設備機器、金銭機器

(主要な関係会社)

(連結子会社)

信州富士電機(株)

宝永プラスチック(株)

(株)三重富士

富士電機リテイルサービス(株)

大連富士冰山自動販売機社

大連富士冰山自動販売機販売社

富士電機(杭州)軟件社

〔その他〕

(主要な事業内容)

不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、人材派遣サービス

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機フィアス(株)

富士電機 I T センター(株)

富士オフィス&ライフサービス(株)

(株)フェステック

(持分法適用会社)

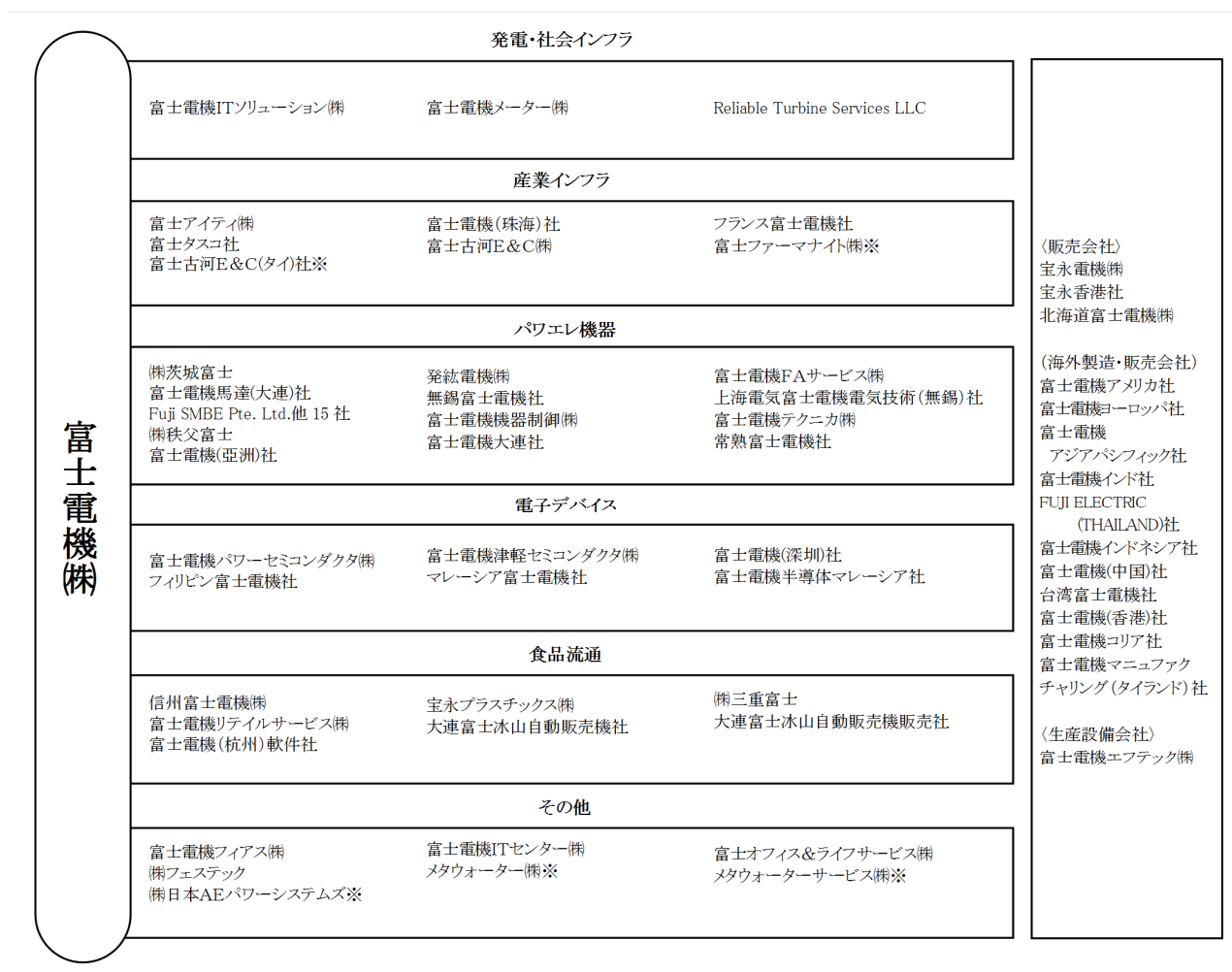
メタウォーター(株)

メタウォーターサービス(株)

(株)日本 A E パワーシステムズ

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※印を付しました会社は、持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
富士電機 I T ソリューション(株)	東京都千代田区	1,000	発電・社会インフラ	91.1	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機メーター(株)	東京都品川区	350	発電・社会インフラ	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
Reliable Turbine Services LLC	アメリカ	US\$ 30,000千	発電・社会インフラ	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士アイティ(株)	東京都立川市	300	産業インフラ	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機(珠海)社	中国	RMB¥ 19,425千	産業インフラ	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
フランス富士電機社	フランス	EURO 4,573千	産業インフラ	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士タスコ社	タイ	Baht 866,000千	産業インフラ	67.7 (67.7)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
富士古河 E & C (株)	川崎市幸区	1,970	産業インフラ	46.6 (0.1)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
(株)茨城富士	茨城県下妻市	100	パワエレ機器	51.6	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
発紘電機(株)	石川県白山市	62	パワエレ機器	98.6	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機 F A サービス(株)	三重県鈴鹿市	30	パワエレ機器	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機馬達(大連)社	中国	RMB¥ 108,019千	パワエレ機器	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
無錫富士電機社	中国	RMB¥ 115,426千	パワエレ機器	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
上海電気富士電機電気技術(無錫)社	中国	RMB¥ 101,313千	パワエレ機器	51.0 (31.0)	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
Fuji SMBE Pte. Ltd.	シンガポール	S\$ 64,472千	パワエレ機器	100	当社役員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士電機機器制御(株)	東京都中央区	7,598	パワエレ機器	63.2	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機テクニカ(株)	東京都中央区	300	パワエレ機器	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
(株)秩父富士	埼玉県秩父郡小鹿野町	801	パワエレ機器	95.1 (95.1)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機大連社	中国	RMB¥ 188,364千	パワエレ機器	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
常熟富士電機社	中国	RMB¥ 141,629千	パワエレ機器	51.6 (51.6)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機（亞洲）社	香港	HK\$ 25,229千	パワエレ機器	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機パワーセミコンダクタ(株)	長野県松本市	300	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機津軽セミコンダクタ(株)	青森県五所川原市	100	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機（深圳）社	中国	RMB¥ 272,873千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
フィリピン富士電機社	フィリピン	US\$ 23,775千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
マレーシア富士電機社	マレーシア	US\$ 45,675千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機半導体マレーシア社	マレーシア	M. Ringgit 295,650千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
信州富士電機(株)	長野県上田市	96	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
宝永プラスチック(株)	三重県四日市市	70	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
(株)三重富士	三重県四日市市	40	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機リテイルサービス(株)	埼玉県鴻巣市	120	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
大連富士冰山自動販売機社	中国	RMB¥ 180,007千	食品流通	51.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
大連富士冰山自動販売機販売社	中国	RMB¥ 5,000千	食品流通	51.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機（杭州）軟件社	中国	RMB¥ 4,146千	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
富士電機フィアス㈱	東京都品川区	1,000	その他（金融サービス）	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機ITセンター㈱	東京都品川区	100	その他（情報サービス）	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士オフィス&ライフサービス㈱	東京都品川区	785	その他（不動産業、保険代理業、その他サービス）	100	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
㈱フェステック	東京都日野市	50	その他（電気機器サービス・保守・点検）	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
宝永電機㈱	大阪市淀川区	772	全セグメント	51.0	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
宝永香港社	香港	HK\$ 10,500千	全セグメント	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
北海道富士電機㈱	札幌市中央区	100	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機アメリカ社	アメリカ	US\$ 39,200千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機ヨーロッパ社	ドイツ	EURO 845千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機アジアパシフィック社	シンガポール	US\$ 2,510千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機インド社	インド	INR 242,980千	全セグメント	100 (0.4)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
FUJIELECTRIC (THAILAND) 社	タイ	Baht 20,000千	全セグメント	100 (51.0)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機インドネシア社	インドネシア	US\$ 589千	全セグメント	100 (1.0)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機（中国）社	中国	RMB¥ 243,421千	全セグメント	100	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
台湾富士電機社	台湾	NT\$ 32,904千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機（香港）社	香港	HK\$ 8,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機コリア社	韓国	WON 1,000,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士電機マニュファクチャリング（タイランド）社	タイ	Baht 1,937,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機エフテック(株)	埼玉県鴻巣市	95	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
その他15社					
(持分法適用非連結 子会社)					
富士ファーマナイト(株)	川崎市川崎区	30	産業インフラ	90.0 (90.0)	—
富士古河E&C（タイ）社	タイ	Baht 16,000千	産業インフラ	99.9 (99.9)	—
(持分法適用関連会社)					
メタウォーター(株)	東京都千代田区	11,946	その他（水処理）	28.9	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
メタウォーターサービス(株)	東京都千代田区	90	その他（水処理サービス）	0.0	—
(株)日本A Eパワーシステムズ	東京都千代田区	10	その他（変電・配電）	30.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（ ）は、間接所有を示しております。（内数表示）
3. Fuji SMBE Pte. Ltd.、富士電機機器制御(株)、富士電機パワーセミコンダクタ(株)、マレーシア富士電機社、富士電機半導体マレーシア社、富士電機アメリカ社及び富士電機マニュファクチャリング（タイランド）社は特定子会社に該当します。
4. 富士古河E&C(株)及びメタウォーター(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. 富士古河E&C(株)については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. メタウォーターサービス(株)は、メタウォーター(株)の100%子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
発電・社会インフラ	2,539	[222]
産業インフラ	5,216	[546]
パワーエレクトロニクス機器	7,832	[657]
電子デバイス	6,315	[136]
食品流通	2,592	[687]
その他	2,009	[372]
合計	26,503	[2,621]

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。

2. 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
10,720[1,031]	44.1	20.2	7,488,296

セグメントの名称	従業員数（人）	
発電・社会インフラ	1,568	[158]
産業インフラ	3,045	[452]
パワーエレクトロニクス機器	2,055	[122]
電子デバイス	1,551	[41]
食品流通	1,546	[201]
その他	955	[57]
合計	10,720	[1,031]

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。

2. 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、富士電機グループ労働組合連合会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、富士電機グループ労働組合連合会は、5つの政策委員組合（組合員数合計12,219人）と8つの直加盟組合（組合員数1,162人）により構成されております。

政策委員組合には、富士電機労働組合（組合員10,321人）、富士古河E&Cユニオン（組合員数716人）、秩父富士労働組合（組合員数388人）、FITユニオン（組合員数254人）、富士電機パワーセミコンダクタ労組（組合員数540人）があります。

また、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における富士電機（注）を取り巻く市場環境は、海外においては、中国を中心としたアジア地域の景気の下振れリスク、欧米の政策に関する不確実性等を背景に、経済情勢が不安定な状況となりましたが、欧米の主要先進国が牽引し、景気は総じて緩やかな回復基調となりました。国内においては、海外経済の先行き不透明感の強まりを受け、為替が短期間で急激に変動したものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」において、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、成長戦略として「社会システム」「産業インフラ」「パワエレ機器」事業のオペレーション変革、海外事業の拡大、高付加価値商材の創出を推進するとともに、収益力の更なる強化を推し進めています。

当連結会計年度の連結業績は、売上高は為替変動が影響したものの、成長戦略の諸施策並びに需要増により伸長し、前連結会計年度に比べ242億15百万円増加の8,377億65百万円となりました。部門別には「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」は前連結会計年度を上回りましたが、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前連結会計年度を下回りました。

損益面においては、原価低減等を推進したものの、パワエレ機器の先行投資、為替変動等の影響により、営業損益は、前連結会計年度に比べ2億97百万円減少の447億9百万円、経常損益は、前連結会計年度に比べ6億82百万円増加の462億96百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券の売却等により、前連結会計年度に比べ103億34百万円増加の409億78百万円となり、過去最高益となりました。

（注）本有価証券報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指します。

<セグメント別状況>

■発電・社会インフラ部門

売上高は前連結会計年度比11%増加の1,947億95百万円となり、営業損益は前期比21億87百万円増加の119億23百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,011億円（富士電機㈱の発電・社会インフラ部門単独ベース）となっております。

発電プラント分野は、水力発電設備の大口案件増加により、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を上回りました。社会システム分野は、スマートメータの増加により、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を上回りました。社会情報分野は、公共向けの大口案件増加、及び文教向けの案件増加により、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を上回りました。

■産業インフラ部門

売上高は前連結会計年度比5%増加の2,091億17百万円となり、営業損益は前連結会計年度比34億円増加の145億72百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,587億円（富士電機㈱の産業インフラ部門単独ベース）となっております。

変電分野は、国内の産業向け大口案件が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を上回りました。産業プラント分野は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、データセンター向け等の新規ソリューション事業の増加により、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を上回りました。産業計測機器分野は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を上回りました。設備工事分野は、売上高は前連結会計年度と同水準になりましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前連結会計年度を上回りました。

■パワエレ機器部門

売上高は前連結会計年度比1%減少の2,058億55百万円となり、営業損益は前連結会計年度比7億91百万円減少の86億40百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,527億円（富士電機㈱のパワエレ機器部門及び富士電機機器制御㈱単独ベースの合計）となっております。

ドライブ分野は、為替影響に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が減少したものの、インバータ・サーボが堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、海外生産拠点をはじめとした先行投資等により、営業損益は前連結会計年度を下回りました。パワーサプライ分野は、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要減少及び為替影響により、売上高は前連結会計年度を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前連結会計年度を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカ及び受配電盤メーカの需要減少により、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を下回りました。

■電子デバイス部門

売上高は前連結会計年度比1%減少の1,184億62百万円となり、営業損益は前連結会計年度比17億49百万円減少の80億30百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は977億円（富士電機㈱の電子デバイス部門及び富士電機マレーシア社単独ベースの合計）となっております。

半導体分野は、為替が影響したものの、産業分野及び情報電源分野において需要回復が進み、自動車分野も堅調に推移したことから、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を上回りました。ディスク媒体分野は、市況悪化に伴う需要減少により、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を下回りました。

■食品流通部門

売上高は前連結会計年度比若干減少の1,095億57百万円となり、営業損益は前連結会計年度比19億98百万円減少の60億29百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は998億円（富士電機㈱の食品流通部門単独ベース）となっております。

自販機分野は、国内市場の業界再編及び国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要減少、中国市場においては、顧客開拓は進むものの、設置計画の見直し等が影響し、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器及び自動釣銭機等の需要増加により、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前連結会計年度を下回りました。

■その他部門

売上高は前連結会計年度比6%減少の590億99百万円となり、営業損益は前連結会計年度比2億71百万円減少の20億64百万円となりました。

（注）当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業を変更しており、各セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、679億円の資金の増加（前期は290億円の増加）となり、前連結会計年度に対して389億円の好転となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は582億円（前連結会計年度は485億円の増加）となりました。これは、売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前連結会計年度に対しては、97億円の好転となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は97億円（前連結会計年度は194億円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却を主因するものです。

前連結会計年度に対しては、292億円の好転となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は561億円（前連結会計年度は316億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの減少並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に対して110億円増加し、419億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

富士電機の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしていません。

(2)受注状況

富士電機の生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。このため受注状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメント別状況に関連付けて示しております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
発電・社会インフラ	194,795	111.0
産業インフラ	209,117	104.9
パワエレ機器	205,855	98.6
電子デバイス	118,462	98.6
食品流通	109,557	99.6
その他	59,099	94.4
消去	△59,121	—
合計	837,765	103.0

（注） 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業を変更しており、各セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

[経営理念]

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

[経営方針]

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社は、平成28年4月に、2018年度中期経営計画「Renovation 2018」を発表し、基本方針である「富士電機の更なる変革」を推し進めています。欧米における政策の不確実性等が存在するものの、引き続き「成長戦略の推進」及び「収益力の強化」に取り組めます。

●パワエレシステム事業の強化

当社は、平成29年4月より、中期経営計画の重点課題に掲げるオペレーション変革として、社会システム、産業インフラ、パワエレ機器事業を統合・再編し、「パワエレシステム事業」を強化します。商品企画力の強化、及び最適なサプライチェーンの構築等により、強いコンポーネントを創出し、強いコンポーネントでシステムを強くし、そのシステムで海外を中心に事業拡大していきます。広く産業分野のお客様に、エネルギーの安定供給・最適化・安定化に貢献する「エネルギーソリューション」、及びパワーエレクトロニクス応用製品に計測機器、IoTを組み合わせ、工場の自動化・見える化により生産性の向上・省エネを実現する「インダストリーソリューション」を提供していきます。

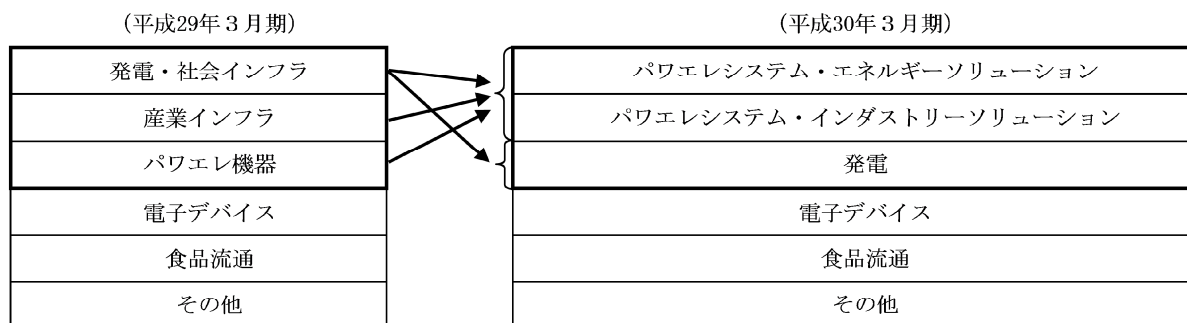
●ものづくり力の更なる強化

当社は、グローバルでの事業拡大を図るため、地産地消の考えのもと、日本のグローバルマザー工場を強化し、アジア・中国をはじめとする海外生産拠点と連携し、国内外の幅広い市場ニーズに応える体制強化を推し進めています。内製化拡大による付加価値・生産性の向上、IoTによる原価低減に取り組むことにより、ものづくり力の更なる強化を推進します。

●Pro-7活動の再活性化

事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直すとともに、ムダ・ロスコスト等の発生の未然防止に向け、業務品質の向上を徹底して行う「Pro-7活動」については、海外拠点における取組みを拡充する等、再活性化させることにより、収益力の強化を推進します。

上記事業統合・再編に伴い、平成30年3月期より、以下のとおりセグメントを見直しました。



(3) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

富士電機は、上記の経営理念を実践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに応ずるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

② 基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記①の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

③ 上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記②. 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同②. 2) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記①の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記②の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、全員が同意しております。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本有価証券報告書の当連結会計年度末現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

4 【事業等のリスク】

富士電機は、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、富士電機の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動等に係るもの

- ①円安を背景とした原材料・部品価格の上昇に加え、新興国の急激な需要増等の情勢変化によっては素材・原材料の需給逼迫が見込まれます。富士電機では、原材料価格高騰リスクに対して商品スワップ取引を行う等、リスクの軽減に努めておりますが、これらの価格が大幅に上昇した場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②富士電機は、海外市場への積極的な展開を図っており、特に中国をはじめとしたアジア市場向けの販売拡大に注力しています。また、民間設備投資や公共投資をはじめとする国内景気の動向とも深い関わりがあります。このため、海外及び国内の市場動向による業績影響の極小化に向けて、コストダウンや総経費の圧縮に努めておりますが、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合や、市場における製品需給の急激な変動や競争の激化、及びそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③富士電機では、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④富士電機の当連結会計年度末での金融債務残高は1,512億16百万円となっています。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤金融市場の動向や富士電機の財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済等、富士電機の資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質に係るもの

富士電機では、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資に係るもの

富士電機は、成長が見込める事業に対し迅速に経営資源を集中させ、事業の拡大・発展を目指し、設備投資、研究開発投資を行っています。特に、多額の資金を必要とするディスク媒体分野、半導体分野の製品サイクルは短く、また製品需給の変動や競争が激しいことから、投資を回収できない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発に係るもの

富士電機では、市場ニーズに応じた技術開発に全力で取り組んでおりますが、急速な技術の進歩により他社に優位性を奪われたり、計画どおりに開発が進まずに適切な時機に市場への製品投入ができない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るもの

富士電機は、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・不利な政治的要因の発生
- ・社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(6) 知的財産権に係るもの

富士電機では、富士電機の知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、富士電機の事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アライアンスに係るもの

富士電機は、各事業分野における競争力の強化に向け、合弁、提携等により第三者との協業に積極的に取り組んでいきます。これらの施策においては、当該第三者との協力関係が必要不可欠であります。制度、文化面などの相違から事業戦略、技術、製品及び人事等の統合が円滑に行われず、十分な成果が得られない場合は、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材に係るもの

富士電機の事業活動は人材に大きく依存しており、技術・生産・販売・経営管理などの各分野において優秀な人材を確保・育成することは成長に不可欠であります。そうした必要な人材を確保・育成できない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩に係るもの

富士電機は事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模な災害や事故等に係るもの

富士電機は、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、富士電機の業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 土壌汚染に係るもの

富士電機の所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に係るもの

富士電機は、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスに係るもの

富士電機は、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。富士電機は、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟その他の法的手続に係るもの

富士電機は、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 富士通㈱株式の売却に関する契約

当社は、保有株式の株価変動に起因する業績変動リスクの低減及びM&A等の戦略資金の確保を目的として、下記のとおり、株式を売却しました。

1) 売却先

SMB C日興証券株式会社

2) 銘柄

富士通株式会社の普通株式

3) 売却株式数

168,893,000株

〔内訳〕

・みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社所有分
118,892,332株

・当社所有分 50,000,668株

4) 売却価格決定日

平成29年2月8日

5) 受渡日

平成29年2月13日

6 【研究開発活動】

富士電機の研究開発では、最先端のエネルギー技術の追求により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献する製品群を創出しています。また、研究開発の実行において全社のシナジーを発揮するとともにグローバル化と、大学や研究機関、他の企業とのオープンイノベーションを推進しています。

当連結会計年度における富士電機全体の研究開発費は349億10百万円であり、各部門別の研究成果および研究開発費は次のとおりです。

また、当連結会計年度末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は11,480件です。

■発電・社会インフラ部門

太陽光発電システム向けの屋外自立型パワーコンディショナ（PCS）の系列にDC600V（555kVA）を加えました。当社のPCSの変換効率は98%と業界最高レベルにあり、空調レス構造により電力損失と設置工事費用を低減します。経済産業省資源エネルギー庁の補助事業である「バーチャルパワープラント構築実証事業」に対して関西電力株式会社を含む14社による申請が採択されました。当社は産業用蓄電池システムグループのリーダーとして参画し、大型蓄電池を対象とした大型蓄電池サーバを構築すると共にサーバと蓄電池システムとの接続を行うゲートウェイ装置（GW）を開発しました。組合せ試験および総合試験において基本機能の確認と性能検証を行い良好な結果が得られました。この開発によりエネルギー利用の最適化や再生可能エネルギー電源のさらなる導入拡大に貢献します。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は48億85百万円です。

■産業インフラ部門

変電システム分野では、アジア・中近東向けに、IEC規格 M2クラスに準拠した145kVガス絶縁開閉装置（GIS）「SDH714」を開発し発売しました。当社の従来製品と比較して据付面積を30%、質量を35%それぞれ減らし、業界最小で最軽量となっています。

駆動制御システム分野では、産業プラント用ドライブ装置向けに新しい制御プラットフォームを開発し、中大容量ドライブ装置「FRENIC4800」や「FRENIC4400」に適用を開始しました。さまざまなプラントで実績を積み重ねてきた各種制御機能を搭載しています。さらに、新しいユーザインタフェースとしてタッチパネルやPCロードなどを採用し、操作性や保守性が向上しました。

産業計測機器分野では、液体用スプール形超音波流量計「FST」を開発し発売しました。本製品は配管内に3測線のセンサを配置するマルチパス方式のスプール（配管挟み込み）形を採用し、独自のデジタル信号処理や演算処理アルゴリズムを駆使することで、流速を±0.2%の高精度で計測します。また、電磁流量計では測定が困難な油類や純水等の導電性が低い液体も高精度に測定します。

中国におけるプラスチック成型機器向けにデジタル温度調節計 マイクロコントローラX「PXE5」を開発し発売しました。本製品は中国で生産と販売を行う“地産地消”型事業により、中国市場でのシェア拡大を目指します。

監視・制御システム分野では、中小規模監視制御システム「MICREX-VIEW XX」において多言語対応、オンライン障害解析機能、リモート監視機能、FA分野の通信規格に対応したOPC-UAサーバ機能を開発し、適用可能な分野を拡大しました。設備監視システム「MICREX-VIEW PARTNER」を開発し発売しました。本製品は、MICREX-VIEW XXが持つ操作性、堅牢性、継続性、柔軟性を継承したシステムで、フィールドにある設備・機器の小規模な監視から、エネルギー管理システムのサブシステムまで幅広く対応できます。

情報・プロセス制御システム「MICREX-NX/V8.2」を開発し発売しました。本製品は従来機能に加え、IoTに対応するため、プラントシミュレーション機能およびモバイル監視機能を強化しました。これにより、エンジニアリング効率、オペレータトレーニング機能および保守・メンテナンス性が大幅に改善します。

設備保全分野では、無線式回転機振動センサの防爆対応品を開発し発売しました。国内のTISとEUのATEX指令の防爆認証を受けているので、国内外の化学系プラントの防爆エリアに設置できます。また、ウェアラブル型遠隔作業支援パッケージのバージョン1.1を開発し発売しました。ウェアラブル端末1台と本部にある3台までのPCとの同時通話、多言語対応、セキュリティなどの機能を強化・拡充しました。

独自のアルゴリズムにより冷凍機の稼働を最適化する冷凍冷蔵倉庫向け省エネルギーシステムを開発し発売しました。このシステムにより、年間の電力消費量を12%以上削減できます。

また、データセンター向け超高効率・外気利用空調「F-COOL NEO」56kW機を開発し発売しました。従来機とほぼ同じ設置面積のままで冷房能力を40%向上し、省エネルギーと敷地の有効利用が可能です。またスマートメータにおいて、電力会社ごとに異なるデータ収集方式や遠隔操作方式に対応する遠隔検針システムを開発しました。商業施設・オフィス・マンションなどが一体となった複合開発施設や高圧一括受電事業者が管理するビル・マンションにおいて電気やガスの検針データの収集やクラウド管理をすることで業務の効率化や異常時の迅速な対応に貢献します。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は55億29百万円です。

■パワーエレ機器部門

ドライブ分野では、高性能ベクトル制御型インバータの「FRENIC-VGスタックタイプシリーズ（690V）」のオプション品として、高効率電源回生PWMコンバータ「RHC-Dシリーズ（690V）」9機種、および専用のフィルタスタック「RHF-Dシリーズ（690V）」5機種を系列に加え発売しました。355～450kWの容量帯においてSiCハイブリッドモジュールを採用したことで、発生損失が34%低減し、Si素子のスタックに比べ容量が43%拡大しました。

従来機種に比べ低コストでコンパクトな電源回生コンバータ「FRENIC-eRHRシリーズ」18機種を開発し発売しました。このコンバータをインバータに組み合わせると電源回生が可能になり、省エネルギーと制動力が大幅に向上します。また、制動抵抗器や制動ユニットからこの製品に置き換えると約50%の省スペース化と約90%の発生損失の低減となります。連続的な回生制動が求められるエレベータや立体駐車場などにおいて、さらなる省エネルギーに貢献します。

パワーサプライ分野では、北米向けにモジュール型バックアップ電源「F-DC POWER」を開発し発売しました。SiCデバイスと新回路方式を採用することで、総合効率は従来に比べ8ポイント向上し92%となります。ピークアシスト機能により配電システムを強化することなくサーバを追加することができ、データセンターの停電対策と省エネルギーに貢献します。また、北米市場向けにSiC半導体を用いた無停電電源装置「UPS7300WXT3Uシリーズ」を開発し発売しました。従来機より装置効率を0.5ポイント向上させ、重要設備の省エネルギーに貢献します。また、重量部である変換ユニットの質量を約50%低減するとともに装置の下部に配置したため保守性が向上しています。

中国・アジア市場向けにUPS「UPS7000HX-T4シリーズ」を開発し発売しました。低負荷時（30%）の効率を従来機より約0.5ポイント改善しました。データセンターのUPSは多重化システムで運用するため、1台当りの負荷率が低く、低負荷時の効率向上は省エネルギーにつながります。

FA部門では、高機能モデルのモニタッチV9シリーズと同等のヒューマンインターフェイスを持ちコストパフォーマンスに優れたプログラマブル表示器「TS2060」を開発し発売しました。

モーション分野では、サーボ「FALDIC Smartシリーズ」の系列に5軸一体型アンプを追加し中国市場向けに発売しました。損失を従来に比べ12%低減するとともに、最大5つのアンプの電源を共通化することで入力配線作業が省力化できます。また、200W、400W、750Wの容量を自由に組み合わせることで複数軸を使用するロボットや半導体製造装置などの用途が広がります。

業界最高レベルの高速・高精度な制御を実現する新サーボシステム「ALPHA7シリーズ」を開発し発売しました。速度周波数応答を従来の1.5kHzから3.2kHz、エンコーダ分解能も従来の20bitから24bitに高めました。さらに、機能安全規格に対応した安全トルク遮断機能を標準搭載し、他の安全機能もオプションで選べます。このサーボシステムを搭載することで、精密加工機などの位置決めが高速、高精度になるとともに、安全性が向上します。

200kHz、4軸のパルス出力機能を持つ小規模な機械の制御に適した小型コントローラ「MICREX-SX SPF」を開発し発売しました。当社のサーボシステム「SMART PLUS」と組み合わせると位置決めシステムが経済的に構築できます。大中規模向けコントローラ「MICREX-SX SPH」と共通のプログラミング環境を持ち従来機種と互換性のあるラダー言語とIEC（国際電気標準化会議）規格に準拠したプログラミング言語の2種類が利用できます。

コントローラ「MICREX-SXシリーズ」に従来のSPH3000よりも約2倍の速度（多軸制御性能：32軸/2ms）で実行できる「SPH3000D」を開発し発売しました。本製品はモーション命令群を内蔵することで処理を高速化しています。また、モーション制御とシーケンス制御を1台で実行でき、モーションシステムを最小の構成で構築できます。

回転機分野では、中国の効率規制に対応したGB2級（効率クラスIE3）の高効率モータとアメリカの効率規制EISA（IE3）の認証を取得した高効率モータを開発し発売しました。一部対象機種は中国の安全規格CCCと米国のULも同時に取得しています。また、定常運転時などの低回転速度でも効率が高いインバータ一体型の空調用ファンモータを開発し発売しました。

電機盤分野では、IEC規格に準拠した7.2kVスイッチギアに続き、24kVスイッチギアを開発し発売しました。なお、国内向け変電設備として、環境に配慮した標準高圧盤（RFC2.1）のJEM1425-2011年に準拠しています。

開閉時の動作音を大幅に低減した静音形電磁接触器「SLシリーズ」をアジア・中国市場向けに開発し発売しました。エレベータや病院設備等に最適です。制御機器のコマンドスイッチでは、「AY22・DY22シリーズ」をアジア・中国市場向けに開発し発売しました。

鉄道車両分野では、先期に東海道新幹線次期N700S系試験車両向けに東海旅客鉄道株式会社と共同開発した弊社SiCパワーモジュールを採用した主変換装置を車両に搭載し、量産に向けた耐久走行試験を継続しています。

器具分野の低圧受配電機器では、施工の省力化と省配線化を実現する母線プラグインブレーカ「BV、EVシリーズ70mmピッチ」を開発し発売しました。ブランクカバーの取り付けにはドライバーなどの工具が不要なブッシュクリップ構造を採用し、安全性と作業性を向上させています。高圧受配電機器では、RoHS指令へ対応した「マルチVCB引出形」を開発し発売しました。パネルカットは簡素化するとともに取り付け後のメンテが容易な形状としています。さらに、絶縁性能の向上とグリスアップ期間の延長などによってライフサイクルコストを低減しました。制御機器では、バッテリーレスで駆動するワイヤレスリミットスイッチ「XCKWシリーズ」を開発し発売しました。生産ラインや設備、機械装置等の配線の煩わしさから解放するだけでなく保守やメンテナンスも省力化します。エネルギー監視システムでは、波形計測、サグ/スウェル（瞬低/電圧上昇）探知判定、データログなどの機能がある電力品質監視システム「デジタルパワーメータPM8000シリーズ」を開発し発売しました。カラーディスプレイにより作業時の視認性が向上しました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は94億25百万円です。

■電子デバイス部門

パワー半導体分野では、汎用インバータや工作機械等の小型化や省エネルギー、トータルコスト削減に貢献する第7世代IGBTモジュールの1,200V耐圧において25Aから150Aまでのものを系列に加えました。最新のIGBTおよびFWD（Free Wheeling Diode）チップ技術と高温動作環境下においても優れた動作寿命を持つ最新パッケージ技術を適用し、連続動作時の保証温度を従来の150℃から175℃に拡大しました。UPS（無停電電源装置）や新エネルギー向けにTタイプの3レベル変換回路を持つAT-NPC（Advanced Type Neutral Point Clamped）IGBTモジュールの系列を追加しました。DC（bus）電圧850V対応の1,200V/450, 650, 900Aの製品は、変換回路の中間ACスイッチ部に独自開発の900V耐圧RB-IGBTを採用、また、DC（bus）電圧1,200V対応の1,700V/450, 600Aの製品は中間ACスイッチ部に1,200V耐圧のRB-IGBTを採用しました。また、DC（bus）電圧1,800-2,000Vクラスのアพลิเคชัน向けに、標準の1,700V耐圧2in1モジュールとの組合せによりI-Type NPC回路が構成可能となるチョッパーモジュールを系列に追加しました。いずれの製品も低オン抵抗化を図り高い電力変換効率を実現します。

電鉄向けに最新の第7世代IGBTおよびFWDチップを搭載した大容量モジュールHPnC（High Power Next Core）を開発し、電圧電流定格1,700V/1,000Aの2in1回路構成のモジュールのサンプル展開を開始しました。小型で低インダクタンスを特長とした新型パッケージを採用しています。

また、電気自動車（EV）やハイブリッド車（HEV）、プラグインハイブリッド車で使用される車載用直接水冷型パワーモジュールのサンプル出荷を開始しました。車載用パワーモジュールでは初めて採用した逆導通IGBT（RC-IGBT）により、チップが大幅に小型化し、EVやHEVシステム全体の小型軽量化に貢献します。ディスクリート製品として、民生・通信・産業用途のスイッチング電源向けに高周波動作可能な連続モードPFC（力率改善）-ICを開発し発売しました。このICによりトランスが小型化し、力率改善機能を持つ電源の小型化に貢献します。また第2世代スーパージャンクションMOSFETの系列に、「Super J-MOS S2FDシリーズ」と「Super J-MOS S2Aシリーズ」を加えました。サーバや通信機器、UPS等の比較的大容量の電源向けの低損失で低ノイズの内蔵ダイオードの逆回復時間を50%低減したSuper J-MOS S2FDシリーズは、内蔵ダイオードの高速化により、より広い用途をカバーでき、各種搭載機器の高効率化、小型化を強力にサポートします。さらに、表面実装（SMD）TO-252パッケージ系列を追加しました。搭載機器の小型、薄型化と基板実装効率の向上に貢献します。車載DC-DCコンバータや充電器向けのSuper J-MOS S2Aシリーズは、低損失化、高信頼性で、HEV、P-HEV、EVの小型軽量化に貢献します。

感光体分野では、プロダクションプリンタ向けの高精度大径（直径140mm）有機感光体を開発し発売しました。アルミ基体とフランジの高精度化により回転ムラを抑えると同時に、電位安定性に優れた機能材料の採用によって高品位な画像品質を達成しています。

ディスク媒体分野では、モバイル用ハードディスクドライブで業界最高容量となる2TB機種用媒体（2.5インチ1TB/枚・2枚搭載）を開発し量産を開始しました。磁性およびHDI（ヘッド・ディスクインタフェース）に新技術を採用することで、高記録密度を達成しています。また、データセンター等で広く活用されているニアラインサーバ用ハードディスクドライブ8TB機種用媒体（3.5インチ1.33TB/枚・6枚搭載）を開発し量産を開始しました。高記録密度化と表面欠陥の更なる低減により、高い信頼性を確保しています。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は104億81百万円です。

■食品流通部門

自販機分野では、デジタルサイネージ自販機を開発し発売しました。購買者のタッチ操作の検知に汎用の光学式センサを使った機構を採用しました。ディスプレイ上にタッチセンサがないので映像がクリアになり、直射日光の当る屋外への設置も可能で販売促進に貢献します。平成28年5月に三重県で開催されたG7伊勢志摩サミット2016のプレスセンターに設置し各国のメディア関係者に当社の技術力を紹介しました。

小型シースルーカップ自動販売機を開発し発売いたしました。多岐にわたる嗜好に対応した飲料を提供します。シースルー部からコーヒーの抽出工程が直接見えて香りも楽しめるため、お客様に美味しさと安心だけでなく、カフェの雰囲気も提供します。

通貨機器分野では、紙幣鑑別装置と硬貨識別装置を中国市場向けに開発し発売しました。他の国向けも順次開発し、グローバルに展開します。また、新しい検銭・鑑別技術やセキュリティ技術、搬送技術の製品化に向けた開発を行っています。また、これらの技術を活用した新型釣銭機の開発を開始し、2017年3月に開催されたリテールテックJAPANにデザインモデルを出品し好評をいただきました。

冷凍冷蔵ショーケース分野では、外気を遮断するためのエアカーテン、並びに、棚下気流の改善・最適化を行い、更なる冷却性能の向上と省エネルギー化の開発を進めています。また、冷凍機を内蔵して設置工事が不要とした壁面ケースの開発や、オペレーションを改善する陳列方式、ディスプレイを使った訴求性の高いPOP広告機能等の新規提案を具現化したプロトタイプ機を2017年2月のスーパーマーケット・トレードショーに出品し好評をいただきました。また、店舗向け総合設備管理サービスにおいて、電力測定システムや稼働管理システムに加え、QRコードを用いて設備や設置場所の登録・変更が容易に行える店舗向けの設備管理システムを開発しました。店舗向け総合設備管理サービスにおける「見える化」により、「食の安全・安心」、「省人化」、「省エネルギー」に関する課題を解決します。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は45億88百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は8,866億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ412億85百万円増加しました。

流動資産は5,124億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ185億38百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べたな卸資産が27億26百万円減少した一方で、売上債権が112億98百万円、現金及び預金が110億45百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,740億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ227億33百万円増加しました。このうち、有形固定資産と無形固定資産の合計は1,940億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億円減少しました。また、投資その他の資産は1,800億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ255億33百万円増加しました。これは、主に退職給付に係る資産が208億29百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は5,628億円となり、前連結会計年度末に比べ215億97百万円減少しました。

流動負債は4,124億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億15百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が246億61百万円、短期借入金が82億13百万円、それぞれ増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが220億円、1年内償還予定の社債が155億円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,503億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億82百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ社債が100億円増加した一方で、長期借入金が142億41百万円、退職給付に係る負債が98億46百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の金融債務残高は1,512億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ335億28百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は17.1%となり、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント減少しました。

当連結会計年度末の純資産合計は3,238億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ628億82百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が341億77百万円、退職給付に係る調整累計額が185億91百万円、その他有価証券評価差額金が124億96百万円、それぞれ増加したことを主因とするものであります。これらの結果、自己資本比率は32.8%となり、前連結会計年度末に比べ5.5ポイント増加しました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3.0%増収の8,377億65百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ5.8%増収の6,327億23百万円となりました。また、海外売上高は、前連結会計年度に比べ5.0%減収の2,050億42百万円となりました。なお、セグメント別の内容は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ3.5%増加し6,243億71百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加して74.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.0%増加し1,686億84百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少して20.1%となりました。

営業利益は、原価低減等を推進したものの、パワエレ機器の先行投資、為替変動等の影響により447億9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億97百万円の減少となりました。なお、セグメント別の内容は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の6億7百万円の収益（純額）から、15億86百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度に比べ9億79百万円の収益（純額）の増加となりました。これは、受取配当金が前連結会計年度に比べ3億78百万円減少した一方で、為替差損が前連結会計年度に比べ5億41百万円減少したほか、受取利息が1億63百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、経常利益は462億96百万円となり、前連結会計年度に比べ6億82百万円の増加となりました。

特別利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益及び保険差益を計上し、198億17百万円となりました。なお、主に投資有価証券売却益の計上額が増加したことにより前連結会計年度に比べ164億77百万円増加しております。

特別損失は、固定資産処分損、投資有価証券評価損及び減損損失を計上し、21億70百万円となりました。なお、前連結会計年度に和解金及び子会社整理損を計上していたことなどにより前連結会計年度に比べ2億17百万円の減少となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は639億43百万円となり、前連結会計年度に比べ173億77百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税等の税金費用189億23百万円を税金等調整前当期純利益から控除し、更に、非支配株主に帰属する当期純利益40億40百万円を控除した結果、409億78百万円となり、前連結会計年度に比べ103億34百万円の増加となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は418億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億48百万円(35.8%)増加しました。

当連結会計年度の主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー581億85百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益639億43百万円、減価償却費294億45百万円、仕入債務の増加によるもの71億69百万円、投資有価証券売却益△188億49百万円、売上債権の増加によるもの△141億7百万円、法人税等の支払額△104億96百万円、などとなっております。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは97億48百万円となっており、その主な内訳は、投資有価証券の売却による収入332億51百万円、有形固定資産の取得による支出△180億85百万円、などであります。

以上によりフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は679億34百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパーの減少並びにリース債務の返済などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△560億83百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、地設・地産・地消を基本とした生産能力の拡大投資、次世代パワー半導体の量産投資、売上伸長が期待されるパワエレ機器の新製品・マザー工場強化投資を設備投資方針とし、リースを含め総額271億円を実施しました。

主な内容は次のとおりです。

発電・社会インフラ分野では、スマートメータの増産投資、及び火力発電所向け現地補修サービス用に可搬式機械加工設備の投資を行いました。

産業インフラ・パワエレ機器分野では、開発・設計部門の集約による新製品開発の強化に向け鈴鹿工場にパワエレテクニカルセンターを竣工させるとともに、鈴鹿工場及び神戸工場において製品競争力強化に向けたマザー工場の生産機種再編や内製合理化の投資を行いました。器具事業では、I o Tに対応した漏電遮断器の生産設備の新製品投資を行いました。

電子デバイス分野では、次世代I G B Tチップの量産投資を山梨製作所で、B C P対応機種拡大のための半導体前工程の設備投資を富士電機津軽セミコンダクタ株式会社で行いました。また後工程では、I P M（電力用半導体素子）を増産するための設備投資を国内及び海外で実施しました。

食品流通分野では、自販機新機種の金型投資を行いました。海外では中国における自販機事業の拡大に向けた大連新工場建設を着手しました。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
発電・社会インフラ	2,033
産業インフラ	2,064
パワエレ機器	9,421
電子デバイス	8,873
食品流通	3,680
その他	1,079
合計	27,149

2 【主要な設備の状況】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 [外、平均 臨時雇用人 員数] (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
発電・社会 インフラ	7,241	2,210	7,329 (232)	1,939	795	19,517	2,539 [222]
産業インフラ	15,993	2,147	10,121 (478)	1,969	1,523	31,754	5,216 [546]
パワエレ機器	19,162	6,339	8,158 (890)	5,682	2,618	41,962	7,832 [657]
電子デバイス	30,702	6,787	4,948 (482)	14,639	2,126	59,205	6,315 [136]
食品流通	5,580	1,212	1,096 (315)	1,682	1,403	10,976	2,592 [687]
その他	6,268	15	3,308 (72)	276	232	10,101	2,009 [372]
合計	84,948	18,714	34,963 (2,471)	26,190	8,700	173,517	26,503 [2,621]

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。上記の金額には消費税等を含んでおりません（以下同じ）。

(2) 提出会社の状況

提出会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	発電・社会イ ンフラ	製造設 備等	5,840	1,697	6,409 (178)	601	511	15,060	496
東京工場 (東京都日野市)	産業インフラ	製造設 備等	11,059	267	0 (81)	629	537	12,494	642
多摩事業所 (東京都日野市)	産業インフラ	製造設 備等	112	166	— (—)	280	536	1,096	1,751
千葉工場 (千葉県市原市)	産業インフラ	製造設 備等	2,494	410	8,315 (294)	468	118	11,807	460
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	パワエレ機器	製造設 備等	6,349	619	95 (269)	1,213	597	8,875	749
神戸工場 (神戸市西区)	パワエレ機器	製造設 備等	1,320	240	1,673 (66)	405	149	3,789	328
筑波事業所 (茨城県阿見町)	パワエレ機器	製造設 備等	749	26	1,280 (56)	4	31	2,092	47
松本工場 (長野県松本市)	電子デバイス	製造設 備等	14,768	1,581	3,236 (303)	8,692	1,121	29,400	1,403
三重工場 (三重県四日市市)	食品流通	製造設 備等	4,093	487	260 (258)	1,598	314	6,754	916
埼玉地区 (埼玉県鴻巣市)	—	事務所 ・倉庫 他	2,007	1	2,397 (56)	16	18	4,441	47

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士電機機器制御(株) 吹上工場 (埼玉県鴻巣市)	パワエレ機器	製造設 備等	3,758	119	482 (156)	2,151	138	6,650	522
富士電機機器制御(株) 大田原工場 (栃木県大田原市)	パワエレ機器	製造設 備等	675	12	1,574 (117)	854	17	3,134	176
富士電機パワーセミコ ンダクタ(株) 大町工場 (長野県大町市)	電子デバイス	製造設 備等	661	75	155 (16)	1,475	8	2,377	326
富士電機パワーセミコ ンダクタ(株) 北陸工場 (富山県滑川市)	電子デバイス	製造設 備等	184	19	366 (27)	721	15	1,307	165
富士電機パワーセミコ ンダクタ(株) 飯山工場 (長野県飯山市)	電子デバイス	製造設 備等	500	11	118 (18)	1,020	16	1,666	146
富士電機津軽セミコン ダクタ(株) 津軽工場 (青森県五所川原市)	電子デバイス	製造設 備等	1,829	330	550 (82)	909	8	3,627	314
富士オフィス&ライフ サービス(株) 本社 (東京都品川区)	その他	事務所 他	681	0	2,514 (1)	—	5	3,201	68
富士オフィス&ライフ サービス(株) 研修施設等 (東京都日野市)	その他	研修施 設他	884	—	2,854 (13)	—	—	3,738	—
富士オフィス&ライフ サービス(株) ブルーアーク (三重県四日市市)	その他	賃貸住 宅	1,131	—	— (—)	—	0	1,131	—
富士オフィス&ライフ サービス(株) 筑摩寮・松本独身寮 (長野県松本市)	その他	賃貸住 宅	582	—	461 (7)	—	0	1,043	—

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士タスコ社 (タイ)	産業インフラ	製造設 備等	689	382	373 (24)	504	44	1,994	299
富士電機馬達(大連)社 (中国)	パワエレ機器	製造設 備等	232	1,008	— (—)	5	52	1,298	337
富士電機マニユファク チャリング(タイラン ド)社 (タイ)	パワエレ機器	製造設 備等	3,278	444	1,446 (127)	488	265	5,922	647
富士電機大連社 (中国)	パワエレ機器	製造設 備等	136	695	— (—)	—	355	1,187	604
常熟富士電機社 (中国)	パワエレ機器	製造設 備等	47	1,729	— (—)	—	327	2,104	360
富士電機(深圳)社 (中国)	電子デバイス	製造設 備等	1,361	2,660	— (—)	—	459	4,481	1,014
フィリピン富士電機社 (フィリピン)	電子デバイス	製造設 備等	1,576	1,103	— (—)	294	234	3,209	561
マレーシア富士電機社 (マレーシア)	電子デバイス	製造設 備等	8,851	1,025	— (—)	1,442	42	11,362	1,994
大連富士冰山自動販売 機社 (中国)	食品流通	製造設 備等	386	457	— (—)	—	957	1,801	374

3 【設備の新設、除却等の計画】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

平成29年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
パワエシシステム・ エネルギーソリューション	6,047	FEMS、電力流通、スマートメータ、変電設備、産業電源設備、データセンター、無停電電源装置(UPS)、パワーコンディショナ(PCS)、配電盤、受配電・制御機器等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
パワエシシステム・ インダストリーソリューション	4,814	インバータ、モータ、FAコンポーネント(サーボ・コントローラ)、FAシステム、駆動制御システム、計測制御システム、物流システム、植物工場、計測機器・センサ、放射線管理システム、輸送システム、電気・空調設備工事、情報システム等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
発電	1,532	火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
電子デバイス	12,196	パワー半導体、感光体、ディスク媒体等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
食品流通	6,532	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
その他	717	研究開発設備等
合計	31,839	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。
3. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	746,484,957	746,484,957	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年1月1日 (注)	31,404	746,484	—	47,586	18,379	56,777

(注) 株式交換による富士電機冷機株式会社（商号を富士電機リテイルシステムズ株式会社に変更し、平成24年10月、当社に吸収合併）の完全子会社化に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	65	40	350	496	14	26,948	27,913	－
所有株式数 （単元）	－	261,459	13,679	125,745	223,842	304	119,296	744,325	2,159,957
所有株式数の 割合（％）	－	35.13	1.84	16.89	30.07	0.04	16.03	100.00	－

(注) 自己株式32,159,991株は、「個人その他」欄に32,159単元及び「単元未満株式の状況」欄に991株含めて記載しております。なお、自己株式32,159,991株は、株主名簿上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実質保有株式数は、32,158,991株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	74,333	9.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,456	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,726	6.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	22,254	2.98
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	19,775	2.65
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	13,421	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,070	1.48
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	11,025	1.48
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,738	1.17
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	8,571	1.15
計	—	263,372	35.28

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は10.44%であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. 当社が所有する自己株式数は32,158千株であります。
4. 平成28年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者3社が、同年12月15日現在、以下のとおり各社共同で72,590千株 (株式所有割合9.72%) の当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社を除き、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	22,254	2.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,991	1.07
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	38,946	5.22
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	3,399	0.46
計	—	72,590	9.72

5. 平成28年10月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社が、平成28年10月10日現在、以下のとおり各社共同で37,407千株（株式所有割合5.01%）の当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,856	0.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	25,211	3.38
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	8,596	1.15
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,742	0.23
計	—	37,407	5.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,158,000 (相互保有株式) 普通株式 44,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 712,123,000	712,123	同上
単元未満株式	普通株式 2,159,957	—	同上
発行済株式総数	746,484,957	—	—
総株主の議決権	—	712,123	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式991株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	32,158,000	—	32,158,000	4.31
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本 橋三丁目13番5号	44,000	—	44,000	0.01
計	—	32,202,000	—	32,202,000	4.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	51,663	29,486,536
当期間における取得自己株式	6,269	3,955,243

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,046	1,250,904	—	—
保有自己株式数	32,158,991	—	32,165,260	—

(注) 1. 当期間における「その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 【剰余金の配当等の決定に関する方針】

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当事業年度の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

このほか、会社法第 459 条第 1 項各号に定める資本政策につきましても、連結株主資本充実の観点に基づき実施いたします。

なお、当社は会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものといたします。

(2) 【当事業年度の剰余金の配当】

上記 (1) の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、当事業年度及び翌事業年度の連結業績並びに財務状況等を慎重に勘案し、本年 5 月 25 日開催の取締役会において、期末配当を 1 株当たり 6 円と決定させていただきました。

これに伴い、当事業年度における 1 株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め 11 円となります。

- (注) 1. 当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
2. 当社は、取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
3. 当社は、会社法第 459 条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
4. 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1 株当たり配当額（円）
平成 28 年 10 月 27 日 取締役会決議日	3,571	5.0
平成 29 年 5 月 25 日 取締役会決議日	4,285	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	292	519	590	617	683
最低(円)	151	251	413	335	344

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	531	579	614	682	683	672
最低(円)	464	501	559	597	617	622

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 1名 （役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	経営統括	北澤 通宏	昭和27年 2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 ユー・エス・富士電機社取締役社長 平成13年6月 富士電機画像デバイス(株)代表取締役社長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー(株)取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成20年6月 当社代表取締役（現在に至る） 当社取締役副社長 平成22年4月 当社取締役社長（現在に至る） 平成23年4月 当社執行役員社長（現在に至る）	(注) 3	205
代表取締役	社長補佐 営業本部長	菅井 賢三	昭和30年 2月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年7月 富士ファコム制御(株)システム本部第一SI統括部 ソリューション技術部長 平成14年6月 同社取締役 同社ビジネス企画統括部長 平成18年6月 同社常務取締役 同社社会基盤ビジネス本部長 平成20年6月 富士電機システムズ(株)取締役 平成20年7月 同社オートメーション事業本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 当社社会システム事業本部長 平成24年4月 当社営業本部長（現在に至る） 平成26年4月 当社執行役員常務 平成26年6月 当社取締役 平成27年4月 当社執行役員専務 平成28年4月 当社執行役員副社長（現在に至る） 平成28年6月 当社代表取締役（現在に至る）	(注) 3	81
社外取締役		丹波 俊人	昭和25年 3月13日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年6月 同社執行役員 生活資材部門長 平成15年6月 同社代表取締役常務 生活資材・化学品カンパニープレジデント 平成17年4月 同社代表取締役専務 経営企画担当役員 平成18年10月 同社代表取締役専務 経営管理担当役員 平成20年4月 同社代表取締役副社長 社長補佐 海外分掌役員 平成22年4月 同社代表取締役副社長執行役員 社長補佐 平成23年6月 東京センチュリーリース(株) (現東京センチュリー(株)) 顧問 平成23年6月 同社代表取締役会長（現在に至る） 平成28年6月 当社社外取締役（現在に至る）	(注) 3	1
社外取締役		立川 直臣	昭和26年 1月27日生	昭和50年4月 古河電気工業(株)入社 平成17年6月 同社執行役員 人事総務部長 平成19年6月 同社執行役員常務 平成20年6月 同社取締役 平成22年6月 東京特殊電線(株)取締役社長 平成28年6月 当社社外取締役（現在に至る） 平成28年6月 東京特殊電線(株)取締役会長（現在に至る）	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
社外取締役		林 良嗣	昭和26年 1月2日生	平成4年4月 名古屋大学大学院工学研究科教授 平成13年4月 同大学大学院環境学研究科教授 平成15年4月 同大学総長補佐（国際担当） 平成16年4月 同大学大学院環境学研究科副研究科長 平成18年4月 同大学大学院環境学研究科長 平成25年7月 世界交通学会（World Conference on Transport Research Society） 会長（現在に至る） 平成27年7月 ローマクラブ（Club of Rome）正会員（Full Member）（現在に至る） 平成28年3月 名古屋大学定年退職 平成28年4月 中部大学総合工学研究所教授（現在に至る） 平成29年1月 同済大学（中国）客員教授（現在に至る） 平成29年6月 当社社外取締役（現在に至る）	(注) 3	—
取締役	生産・調達本部長	安部 道雄	昭和28年 6月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社電機システムカンパニー エネルギー製作所火力設計部長 平成21年7月 当社エグゼクティブオフィサー 当社ものづくり戦略室長 平成22年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成22年6月 当社取締役（現在に至る） 平成23年4月 当社執行役員常務 平成24年4月 当社執行役員専務（現在に至る）	(注) 3	98
取締役	経営企画本部長	荒井 順一	昭和32年 10月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成元年7月 ユー・エス・富士電機社出向 平成14年2月 当社電子事業本部事業統括部企画部長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー(株) 経営企画本部経営企画部長 平成19年4月 同社半導体事業本部事業統括部副統括部長 平成20年4月 同社半導体事業本部事業統括部長 平成20年7月 当社技術・事業戦略本部事業戦略室 事業企画担当ゼネラルマネージャー 平成21年6月 当社エグゼクティブオフィサー 平成21年7月 当社経営企画室長 平成22年4月 メタウォーター(株)社長付 平成22年7月 同社取締役 同社管理本部長 平成24年4月 当社執行理事 当社経営企画本部経営企画室長 平成25年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社執行役員常務（現在に至る） 当社経営企画本部長（現在に至る） 平成28年6月 当社取締役（現在に至る）	(注) 3	41
取締役	パワーエレクトロニクス事業本部長	友高 正嗣	昭和33年 12月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社電機システムカンパニー東京システム製作所 ファインテック機器部長 平成16年7月 富士電機システムズ(株)機器本部東京工場副工場長 平成20年4月 同社生産本部東京工場長 平成22年4月 同社執行役員 同社ソリューション製作所長 平成23年4月 当社執行理事 当社社会システム事業本部 スマートコミュニティ事業部長 平成25年10月 当社執行役員 当社パワーエレクトロニクス事業本部長 平成28年4月 当社執行役員常務（現在に至る） 平成28年6月 当社取締役（現在に至る） 平成29年4月 当社パワーエレクトロニクス事業本部長（現在に至る）	(注) 3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥野 嘉夫	昭和30年 3月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年8月 当社電機システムカンパニー電力システム本部 火力事業部海外部長 平成20年4月 富士電機システムズ㈱取締役 平成21年4月 同社常務取締役 同社ドライブ事業本部長 平成22年4月 同社取締役執行役員副社長 同社営業本部長 平成23年4月 当社執行役員常務 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社執行役員副社長 平成24年6月 当社代表取締役 平成28年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	94
常勤監査役		松本 淳一	昭和35年 3月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社財務計画室財務部長 平成21年7月 当社エグゼクティブオフィサー 当社財務室長 平成22年6月 当社取締役 平成23年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社経営企画本部財務室長 平成24年6月 当社取締役退任 平成25年6月 当社取締役 平成29年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 5	76
社外監査役		佐藤 美樹	昭和24年 12月5日生	昭和47年4月 朝日生命保険(相)入社 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成16年7月 同社取締役常務執行役員 平成20年7月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社社外監査役（現在に至る） 平成29年4月 朝日生命保険(相)代表取締役会長 （現在に至る）	(注) 5	—
社外監査役		木村 明子	昭和22年 4月17日生	昭和48年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 昭和52年1月 西村小松友常法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）パートナー 平成9年10月 大蔵省外国為替等審議会委員 平成13年1月 財務省関税・外国為替等審議会委員 平成23年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 （現在に至る） 平成24年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注) 5	—
社外監査役		平松 哲郎	昭和30年 8月28日生	昭和53年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成17年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員人事部長 平成19年4月 同行常務取締役企画グループ統括役員 平成23年4月 同行取締役副頭取 平成25年4月 日新建物㈱顧問 平成25年5月 同社副社長執行役員 平成26年1月 同社代表取締役社長 平成26年11月 日本土地建物㈱代表取締役社長 （現在に至る） 平成28年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注) 5	—
計						645

- (注) 1. 取締役 丹波俊人、立川直臣、林良嗣の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 佐藤美樹、木村明子、平松哲郎の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 奥野嘉夫氏の任期は、平成30年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 松本淳一、佐藤美樹、木村明子、平松哲郎の4氏の任期は、平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

〔基本的な考え方〕

富士電機の経営理念の実現に向けて、当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」・「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、社外役員を積極的に招聘し、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、これらの機能・役割が十分発揮されるよう、社外役員候補者の決定に際しては、候補者本人及びその出身元の会社等との人的関係、資本的関係、取引関係等を勘案し、当社からの独立性が保たれた社外役員構成といたします。

その他、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

〔基本方針〕

- (1) 株主の権利・平等性の確保
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保
- (4) 取締役会の責務の遂行
- (5) 株主との対話

2) コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」・「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、取締役・監査役13名のうち6名を社外役員とし、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

各機関においては、その機能・役割を果たすべく次のとおり運営しております。

■取締役会

富士電機の経営監督と意思決定の機能を担っており、その構成員は8名中、3名を社外取締役としております。

社外取締役は、上場会社の経営者、富士電機の事業に関連の深い学術領域の専門家といった富士電機の経営に対する理解と、多面的な経営判断に必要な見識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保の役割を担っております。

なお、取締役の事業年度に関する経営責任の明確化、及び環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。

■執行役員

富士電機の業務執行の機能を担っており、代表取締役からの委任を受け、取締役と同様に善管注意義務を負い、任期は1年としております。

取締役会決議により各々の業務担当を定め、責任の明確化及び業務執行の効率化を図っております。

■監査役・監査役会

富士電機の経営監査の機能を担っており、その構成員は5名中、3名を社外監査役としております。

社外監査役は、金融機関の経営者、法律専門家、企業経営者といった富士電機の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監査機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、社外取締役とともに業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性確保の役割を担っております。

監査役の機能強化に向けた取り組みは次のとおりであります。

- ・内部統制システム整備に関する基本方針に基づき、職務執行に必要な場合は内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができます。
- ・職務執行において十分な情報を収集し得るため、社内規程を制定し、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への出席の機会の確保、監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、業務執行に係る情報収集の確保を図ります。

- ・当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図ります。
- ・当社の監査役は次のとおり監査に必要な相当程度の知見を有しております。
奥野 嘉夫氏：営業をはじめ企業経営全般に関する知見
松本 淳一氏：財務会計をはじめ管理部門全般に関する知見
佐藤 美樹氏：財務会計をはじめ企業経営全般に関する知見
木村 明子氏：法務、財務会計に関する知見
平松 哲郎氏：財務会計をはじめ企業経営全般に関する知見

■その他業務執行、監督機能の充実に向けた具体的施策

- ・「経営会議」の設置
執行役員及び使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、その運営の中心となる仕組みの一つとして、当社の代表取締役社長の諮問機関である「経営会議」を設置しております。
「経営会議」は執行役員から構成され、加えて当社の常勤監査役が常時出席することとしています。
- ・会社役員の報酬の決定に関する方針の設定
経営者報酬の客観性・透明性を確保するため、取締役会決議及び監査役の協議により取締役・監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めるとともに、当該方針に基づき平成19年6月26日開催の第131回定時株主総会及び平成25年6月25日開催の第137回定時株主総会にてご承認いただいた範囲内で会社役員の報酬等を支給しております。

■各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

<社外取締役>

- ・丹波 俊人氏：
当社は、同氏が代表取締役会長を務める東京センチュリー(株)及び同氏が代表取締役副社長を務めていた伊藤忠商事(株)との間に営業取引関係がありますが、平成28年度における東京センチュリー(株)との取引金額は約28億円、伊藤忠商事(株)との取引金額は約6億円であり、同年度における当社の両社に対する売上高、および両社の当社に対する売上高はともに、当社または両社の総売上高の1%未満であります。
- ・立川 直臣氏：
当社は、同氏が取締役を務めていた古河電気工業(株)との間に次の関係があります。
- 平成29年3月31日現在、当社は同社発行済株式の総数の1.56%保有しており、同社は当社発行済株式の総数の1.17%保有しております。
- 同社と当社との間には営業取引関係がありますが、平成28年度における取引金額は約8億円であり、同年度における当社の同社に対する売上高、及び同社の当社に対する売上高はともに、当社または同社の総売上高の1%未満であります。
また、同氏が取締役会長を務める東京特殊電線(株)において当社出身者1名が社外取締役に就任しております。
- ・林 良嗣氏：
同氏と当社との間に記載すべき関係はありません。

<社外監査役>

- ・佐藤 美樹氏：
当社は、同氏が代表取締役社長を務める朝日生命保険(相)との間に次の関係があります。
- 平成29年3月31日現在、当社は同社基金の総額の0.79%に相当する金額を拠出しており、同社は当社発行済株式の総数の2.65%保有しております。
- 同社と当社との間には金銭借入等の取引関係があり、平成28年度末における借入金残高は約10億円です。
- ・木村 明子氏：
同氏と当社との間に記載すべき関係はありません。
- ・平松 哲郎氏：
当社は、同氏が取締役副頭取を務めていた(株)みずほコーポレート銀行（現(株)みずほ銀行）との間に次の関係があります。
- 平成29年3月31日現在、(株)みずほ銀行は当社発行済株式の総数の2.98%を保有しております。
- (株)みずほ銀行と当社との間には金銭借入等の取引関係があり、平成28年度末における(株)みずほ銀行からの借入金残高は約205億円です。

■社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

当社は、東京証券取引所をはじめとした国内金融商品取引所が定める独立性基準に加え、以下の各要件のいずれにも該当しない場合に、当該候補者は当社に対する十分な独立性を有すると判断します。

①主要株主

当社の主要株主（議決権保有割合10%以上の株主）またはその業務執行者である者

②主要取引先

当社の取引先（弁護士、公認会計士もしくは税理士その他のコンサルタントまたは法律事務所、監査法人若しくは税理士法人その他のコンサルティング・ファームを含む）で、過去3事業年度において毎年、取引額が当社または相手方の年間連結総売上上の2%を超える取引先またはその業務執行者である者

③メインバンク等

当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者またはそれらの業務執行者である者

④会計監査人

当社の会計監査人である公認会計士または監査法人の社員等である者

⑤寄付先

過去3事業年度において毎年、1,000万円を超えかつその年間総収入の2%を超える寄付を当社から受けている組織の業務執行者である者

3)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、取締役会において同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

(1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 次のコーポレート・ガバナンス体制により、経営の透明性、健全性の確保を図ります。
 - －経営責任の明確化と、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、取締役の任期を1年とします。
 - －経営監督及び経営監査機能の強化、及び重要な業務執行に係る経営判断の妥当性の確保を図るため、これにふさわしい資質を備えた社外役員を招聘します。
- ② 当社及び子会社の社員に対し、当社の経営理念、及び全役職員の行動規範である企業行動基準の精神を繰り返し説き、その徹底を図ります。
- ③ 業務執行の透明性、健全性の確保を図るため、社内規程に基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進します。
 - －当社の代表取締役が委員長を務める遵法推進委員会にて、当社及び子会社を取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図ります。
 - －規制法令毎に社内ルール、監視、監査、教育の各側面において役割、責任を明確にしたコンプライアンスプログラムを制定し、年間計画に基づき実施します。
 - －当社及び子会社の全常勤役員に対し、コンプライアンス研修を実施します。
 - －通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、当社及び子会社の使用人から当社の社長及び社外弁護士への通報を容易にする内部通報制度を設置し、法令、定款、社内ルールに違反する行為の未然防止及び早期発見を図ります。
 - －上記のコンプライアンス体制により、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の排除に向け、組織的な対応を図ります。
- ④ 社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含めた内部監査を実施します。また、内部監査の実効性を確保するため、当社及び子会社の内部監査部門から構成される会議体において、各々の活動内容の共有化等を図ります。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な業務執行に係る記録等を確実に保存、管理し、取締役及び監査役が当該記録等の内容を知り得ることを保証するため社内規程を制定します。当該規程において、当該記録等の保存及び保管に係る責任者、取締役及び監査役に対する閲覧等の措置等を定めます。また、当該規程の制定、改廃においては監査役と事前に協議することとします。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社及び子会社の事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため社内規程を制定し、当該規程に基づき適切なリスク管理体制を整備するとともに、横断的な特定のリスクについては、リスク毎に担当部署を定め、リスク管理体制を整備します。
- ② 大規模災害等の危機発生時の被害極小化を図るため、緊急時対応のマニュアルを制定します。当該マニュアルにおいて、危機管理担当役員、緊急事態発生時の会議体制及び対策本部の設置等を定めます。
- ③ 内部監査部門は、当社及び子会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を社長に報告します。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ① 執行役員制度を採用し、経営と執行の分離、及び意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会決議により各執行役員の業務分担を明確にします。
 - また、執行役員及び使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、業務執行に係る意思決定に関する権限と責任の所在を明確とします。
- ② 当社社長の諮問機関として、執行役員等から構成される常設機関の経営会議を設置し、経営に関する重要事項の審議、報告を行います。当社の代表取締役は、必要に応じ経営会議における審議または報告の概要を、当社の取締役会に報告することとします。
- ③ 各年度及び中期の当社及び子会社の経営計画を策定し、共有化を図るとともに、毎月、経営会議及び当社の取締役会にて事業部門毎に進捗状況を確認し、評価、見直しを行います。

(5)財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、社内規程を制定し、当該規程に基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を取締役に報告します。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及び子会社の業務執行に関する権限及び責任を定めた社内規程を制定し、当該規程に基づき、組織的かつ能率的な運営を図ります。

また、子会社に対し、当該規程を遵守させ、子会社の業務執行に係る重要事項について、当社への報告または当社の承認を得ることを求めます。

- ② 当社及び子会社から成る企業集団全体の企業価値の最大化に向けて、上記の各項目につき、業務の適正を確保するための体制の整備を図ります。

また、子会社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図ります。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役は、その職務執行において必要に応じて内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人は当該補助業務を取締役の指揮命令から独立して行うこととします。

- ② 当該使用人が他の業務を兼務している場合は、当該補助業務を優先して行うこととします。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項

監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため社内規程を制定し、当該規程において、当社及び子会社から成る企業集団における業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、当社及び子会社の役職員から監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、当社及び子会社の役職員の職務の執行に係る情報収集を可能とする具体的手段を定めます。

(9) 上記(8)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、上記(8)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止するものとします。

(10) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

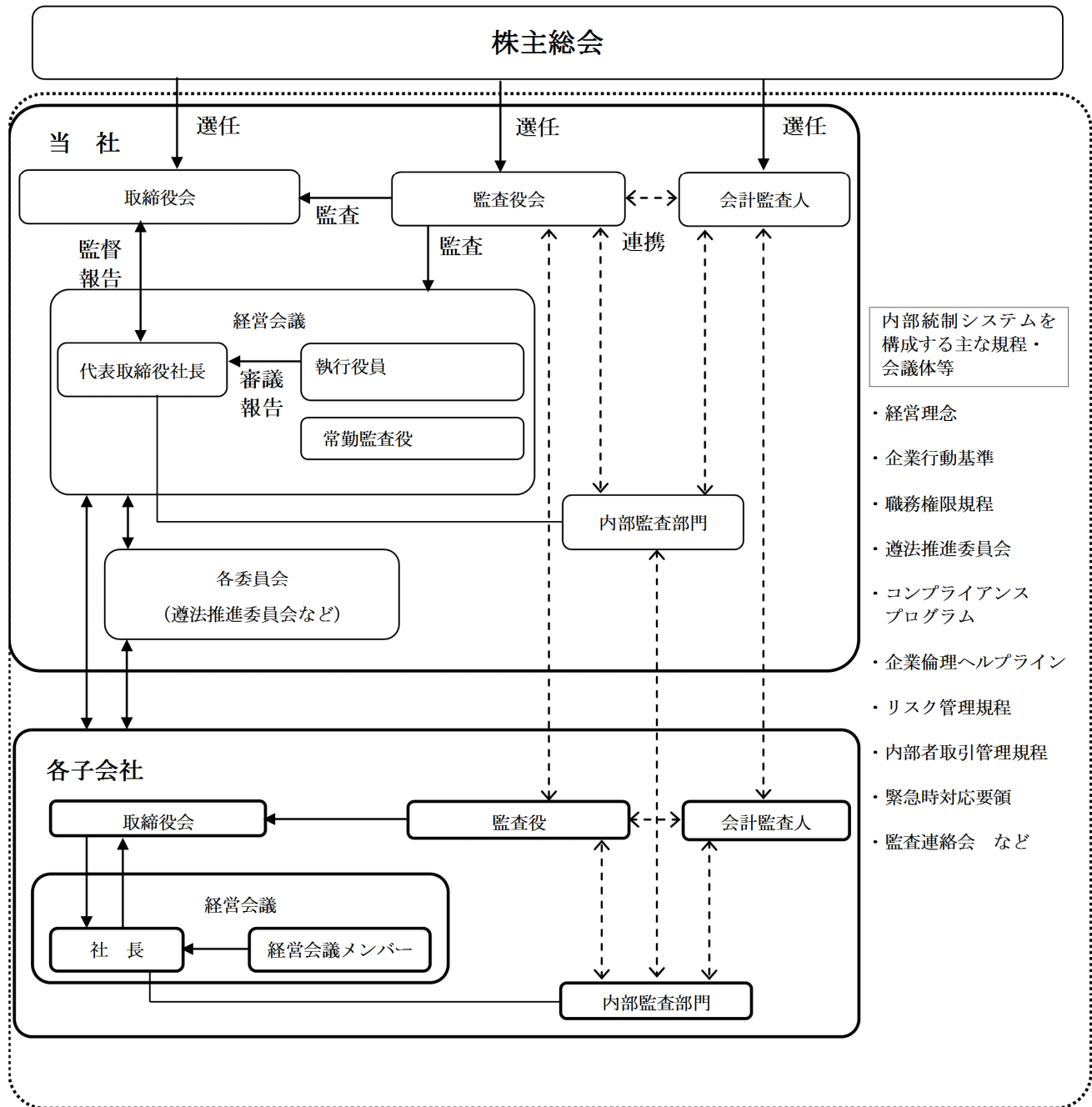
当社は、監査役がその職務執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、監査役が職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の処理を行うものとします。

(11) その他の監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は当社及び子会社の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた社外監査役を招聘します。

- ② 当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、当社及び子会社から成る企業集団全体の監査の実効性の確保を図ります。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



4) 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令及び定款に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。

当該契約においては、契約締結後も、社外役員としての善管注意義務をつくし、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正性の確保を図っております。

5) 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所における業務及び財産の状況等を調査し、必要に応じて子会社からの営業の報告を求めるなどにより監査を実施しています。また、当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図っています。

内部監査は、当社及び子会社に設置した各社の社長直轄の内部監査部門が、それぞれの内部監査基準、年間の監査計画に基づき、各部門、各事業所及び子会社における業務及び財産の状況等を調査するなどにより実施しています。また、富士電機全体の内部監査の実効性を確保するため、当社及び各子会社の内部監査部門で構成される会議体によってその活動の共有化を図っています。当社の内部監査部門である監査室は15名の人員で運営しています。

なお、これらの監査については、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会及び監査役会において適宜報告がなされ、多面的視点から有用な助言・提言をいただいています。

6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		定額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	334	247	86	8
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	—	3
社外役員	43	43	—	9

- (注) 1. 取締役に対する支給額には、平成27年度に係る業績連動報酬の支給額を含んでおります。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役(2名)に対する使用人分給与として17百万円支給しております。
3. 取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針に基づき、常勤取締役については、定額報酬の一部について、役員持株会への拠出による自社株式の取得を義務付けておりますが、当該義務及び任意による役員持株会への拠出額、及び自社株式の取得持分は次のとおりです。

	役員持株会への拠出額(百万円)	取得株式持分(千株)
取締役	19	36
監査役	3	6

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ、役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役会決議により、次のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

当社の取締役、監査役の報酬等は、株主の皆様の負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点を考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

①常勤取締役

各年度の連結業績の向上、並びに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬等は、次の通りの構成、運用といたします。

i. 定額報酬

役位に応じて、予め定められた固定額を支給するものといたします。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、役位に応じ本報酬額の一部の役員持株会への拠出を義務付けます。

ii. 業績連動報酬

株主の皆様に残余金の配当を実施する場合に限り支給するものとし、その総支給額は、各年度の連結業績との連動性をより明確とするため、支給日の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内といたします。

②社外取締役及び監査役

社外取締役及び監査役は、富士電機全体の職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬等は、定額報酬として、役位に応じて予め定められた固定額を支給するものといたします。

なお、社外取締役及び監査役の自社株式の取得は任意といたします。

7) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

177銘柄 102,236百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
富士通(株)	109,499	45,617	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
ファナック(株)	718	12,564	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東海旅客鉄道(株)	221	4,399	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
フジテック(株)	2,889	3,311	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河電気工業(株)	11,000	2,673	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
川崎重工業(株)	7,703	2,503	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)ADEKA	1,320	2,168	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
横浜ゴム(株)	1,151	2,131	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
信越化学工業(株)	328	1,911	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
月島機械(株)	1,797	1,734	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
能美防災(株)	868	1,479	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河機械金属(株)	8,620	1,431	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
アサヒグループホールディングス(株)	387	1,357	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北陸電力(株)	549	875	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)日伝	247	720	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
西日本旅客鉄道(株)	100	694	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)東光高岳	389	609	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東北電力(株)	378	549	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東日本旅客鉄道(株)	55	534	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	510	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
関東電化工業(株)	600	480	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
京成電鉄(株)	300	474	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,609	438	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
コカ・コーラウエスト(株)	139	387	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)日本製鋼所	1,039	369	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
F D K(株)	3,395	319	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
電源開発(株)	84	295	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北海道電力(株)	308	290	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
ダイドードリコ(株)	50	266	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)伊藤園	69	246	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

みなし保有株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	当社が有する権限の内容
富士通㈱	118,892	49,530	議決権行使の指図権

（注） 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、前事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
富士通㈱	59,498	40,512	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
ファナック㈱	718	16,398	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河電気工業㈱	1,100	4,400	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東海旅客鉄道㈱	221	4,008	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
フジテック㈱	2,889	3,530	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
信越化学工業㈱	328	3,165	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
川崎重工業㈱	7,703	2,603	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
横浜ゴム㈱	1,151	2,508	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱A D E K A	1,320	2,141	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河機械金属㈱	8,620	1,767	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
アサヒグループホールディングス㈱	387	1,628	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
能美防災㈱	868	1,327	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱日伝	247	828	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱東光高岳ホールディングス	389	792	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
西日本旅客鉄道㈱	100	724	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	684	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北陸電力㈱	549	593	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
関東電化工業(株)	600	576	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東北電力(株)	378	570	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,609	547	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東日本旅客鉄道(株)	55	533	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
コカ・コーラウエスト(株)	139	499	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
F D K(株)	3,395	424	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
日本ゼオン(株)	323	410	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
京成電鉄(株)	150	387	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)日本製鋼所	207	373	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
月島機械(株)	300	352	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
旭化成(株)	317	342	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)ヤクルト本社	50	312	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)伊藤園	69	281	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及びその所属する監査法人並びに継続監査年数等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	由良知久 前田隆夫 藤田建二	新日本有限責任監査法人

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 23名 その他 38名

9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を図るためであります。

12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の人材確保並びに積極的な職務遂行を可能とするためであります。

13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	170	13	170	1
連結子会社	130	23	122	20
計	300	36	293	21

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、買収先連結に係る助言業務があります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に係る助言業務があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第141期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,000	42,045
受取手形及び売掛金	258,378	269,676
商品及び製品	56,290	56,873
仕掛品	52,410	48,395
原材料及び貯蔵品	36,437	37,143
繰延税金資産	17,091	17,975
その他	43,490	41,586
貸倒引当金	△1,167	△1,226
流動資産合計	493,932	512,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,200	84,948
機械装置及び運搬具（純額）	18,959	18,714
工具、器具及び備品（純額）	5,816	5,938
土地	34,918	34,963
リース資産（純額）	29,291	26,190
建設仮勘定	4,290	2,761
有形固定資産合計	※1,※2 176,476	※1,※2 173,517
無形固定資産	※1 20,369	※1 20,528
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 125,265	※1,※3 127,585
長期貸付金	812	1,255
退職給付に係る資産	17,623	38,452
繰延税金資産	2,617	3,611
その他	9,074	9,994
貸倒引当金	△911	△884
投資その他の資産合計	154,481	180,014
固定資産合計	351,327	374,060
繰延資産	117	132
資産合計	845,378	886,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 160,416	※1 165,306
短期借入金	※1 53,795	※1 62,008
コマーシャル・ペーパー	22,000	—
1年内償還予定の社債	20,500	5,000
リース債務	11,970	11,276
未払費用	39,285	36,482
未払法人税等	6,390	31,051
前受金	40,247	45,092
その他	63,213	56,186
流動負債合計	417,819	412,404
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	※1 48,449	※1 34,208
リース債務	23,498	20,972
繰延税金負債	797	1,218
役員退職慰労引当金	195	189
退職給付に係る負債	50,729	40,883
その他	2,908	2,923
固定負債合計	166,578	150,396
負債合計	584,397	562,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,736	45,985
利益剰余金	132,111	166,289
自己株式	△7,212	△7,241
株主資本合計	219,221	252,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,254	42,751
繰延ヘッジ損益	△1,132	△1,600
為替換算調整勘定	3,377	175
退職給付に係る調整累計額	△21,321	△2,730
その他の包括利益累計額合計	11,177	38,596
非支配株主持分	30,581	32,647
純資産合計	260,980	323,863
負債純資産合計	845,378	886,663

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	813,550	837,765
売上原価	※5,※6 603,235	※5,※6 624,371
売上総利益	210,314	213,394
販売費及び一般管理費	※1,※5 165,308	※1,※5 168,684
営業利益	45,006	44,709
営業外収益		
受取利息	251	414
受取配当金	2,786	2,408
持分法による投資利益	1,279	1,204
その他	591	753
営業外収益合計	4,908	4,780
営業外費用		
支払利息	2,136	2,135
為替差損	860	319
その他	1,304	738
営業外費用合計	4,301	3,193
経常利益	45,614	46,296
特別利益		
固定資産売却益	※2 989	※2 55
投資有価証券売却益	2,351	18,849
保険差益	—	912
特別利益合計	3,340	19,817
特別損失		
固定資産処分損	※3 775	※3 568
投資有価証券評価損	167	244
減損損失	※4 282	※4 1,356
和解金	640	—
子会社整理損	470	—
その他	51	—
特別損失合計	2,387	2,170
税金等調整前当期純利益	46,566	63,943
法人税、住民税及び事業税	9,600	33,157
法人税等調整額	3,096	△14,234
法人税等合計	12,697	18,923
当期純利益	33,868	45,019
非支配株主に帰属する当期純利益	3,224	4,040
親会社株主に帰属する当期純利益	30,644	40,978

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	33,868	45,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,295	12,598
繰延ヘッジ損益	△622	△464
為替換算調整勘定	△8,300	△3,604
退職給付に係る調整額	△34,914	18,359
持分法適用会社に対する持分相当額	△520	307
その他の包括利益合計	※1 △83,652	※1 27,197
包括利益	△49,783	72,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△51,837	68,397
非支配株主に係る包括利益	2,053	3,820

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,735	109,543	△7,184	196,680
当期変動額					
剰余金の配当			△7,144		△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益			30,644		30,644
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△931		△931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	22,568	△28	22,541
当期末残高	47,586	46,736	132,111	△7,212	219,221

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,528	△513	10,978	13,665	93,659	29,296	319,636
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益					—		30,644
自己株式の取得					—		△28
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		△931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,274	△618	△7,601	△34,986	△82,482	1,284	△81,197
当期変動額合計	△39,274	△618	△7,601	△34,986	△82,482	1,284	△58,655
当期末残高	30,254	△1,132	3,377	△21,321	11,177	30,581	260,980

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,736	132,111	△7,212	219,221
当期変動額					
剰余金の配当			△7,143		△7,143
親会社株主に帰属する当期純利益			40,978		40,978
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			342		342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△751			△751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△750	34,177	△29	33,398
当期末残高	47,586	45,985	166,289	△7,241	252,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,254	△1,132	3,377	△21,321	11,177	30,581	260,980
当期変動額							
剰余金の配当					－		△7,143
親会社株主に帰属する当期純利益					－		40,978
自己株式の取得					－		△29
自己株式の処分					－		1
連結範囲の変動					－		342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－		△751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,496	△467	△3,201	18,591	27,418	2,066	29,484
当期変動額合計	12,496	△467	△3,201	18,591	27,418	2,066	62,882
当期末残高	42,751	△1,600	175	△2,730	38,596	32,647	323,863

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,566	63,943
減価償却費	29,723	29,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△527	41
受取利息及び受取配当金	△3,037	△2,822
支払利息	2,136	2,135
為替差損益 (△は益)	6	△53
固定資産売却損益 (△は益)	△989	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,351	△18,849
固定資産処分損益 (△は益)	775	568
投資有価証券評価損益 (△は益)	167	244
減損損失	282	1,356
子会社整理損	470	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,609	△14,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,811	1,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,513	7,169
前受金の増減額 (△は減少)	1,750	4,909
その他	△1,439	△7,411
小計	55,627	68,073
利息及び配当金の受取額	3,035	2,838
利息の支払額	△2,186	△2,230
法人税等の支払額	△8,026	△10,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,450	58,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,843	△18,085
有形固定資産の売却による収入	1,994	358
投資有価証券の取得による支出	△4,657	△1,549
投資有価証券の売却による収入	5,878	33,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△130
貸付けによる支出	△6,888	△4,371
貸付金の回収による収入	6,242	4,958
その他	△4,134	△4,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,410	9,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,245	△228
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	3,000	△22,000
長期借入れによる収入	19,520	11,355
長期借入金の返済による支出	△20,106	△16,582
社債の発行による収入	15,000	15,000
社債の償還による支出	△15,000	△20,500
リース債務の返済による支出	△14,490	△12,879
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△28	△29
配当金の支払額	△7,144	△7,143
非支配株主への配当金の支払額	△1,002	△901
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,107
その他	△70	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,566	△56,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,099	△910
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,625	10,940
現金及び現金同等物の期首残高	31,895	30,838
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,552	107
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,838	※1 41,886

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 68社

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、Reliable Turbine Services LLC及び富士電機リテイルサービス㈱の2社を追加しました。

また、会社売却に伴い、上海富士電機開閉社及び上海富士電機変圧器社を、会社清算に伴い、Mac Electric (S) Pte. Ltd. を、それぞれ除外しました。

なお、G E 富士電機メーター㈱は富士電機メーター㈱に商号変更しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社（富士グリーンパワー㈱等）の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト㈱、富士古河E & C (タイ) 社

持分法適用の関連会社数 3社

㈱日本A E パワーシステムズ、メタウォーター㈱、メタウォーターサービス㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（大韓エフエーシステム社等）の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械装置	5年～12年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

c. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,621百万円	1,623百万円
機械装置及び運搬具	351	270
土地	2,751	61
無形固定資産	470	433
投資有価証券	15	18
計	6,210	2,409

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	43百万円	51百万円
短期借入金	244	148
長期借入金	430	177
計	718	376

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	365,859百万円	376,203百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,247百万円	21,918百万円

4 偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員	928百万円	従業員	734百万円
リース契約に伴う買取保証	6,263	リース契約に伴う買取保証	7,659
その他7社	1,589	その他8社	1,862
計	8,781	計	10,256

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料諸手当	73,621百万円	74,466百万円
退職給付費用	4,729	4,837
研究開発費	30,766	30,319

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地、建物等の売却益であります。	土地、機械装置等の売却益であります。	

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物等の売却損であります。	建物及び構築物等の売却損であります。	

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類及び金額 (百万円)
—	タイ	のれん 1,356

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

上記ののれんについては、変電事業における連結子会社の現在の事業環境を踏まえて将来計画を見直した結果、その資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,356百万円) として特別損失に計上したものであります。

なお、回収可能価額は割引率を6.5%として算出した使用価値により測定しております。

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	35,949百万円	34,910百万円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後 (洗替法) の金額であり、次のたな卸資産評価損益 (△は益) が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	587百万円	586百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△56,295百万円	36,669百万円
組替調整額	△2,282	△18,688
税効果調整前	△58,578	17,980
税効果額	19,283	△5,382
その他有価証券評価差額金	△39,295	12,598
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△896	△561
資産の取得原価調整額	21	19
税効果調整前	△875	△541
税効果額	252	77
繰延ヘッジ損益	△622	△464
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△8,300	△3,238
組替調整額	—	△366
税効果調整前	△8,300	△3,604
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△8,300	△3,604
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△55,118	22,267
組替調整額	4,277	4,168
税効果調整前	△50,841	26,436
税効果額	15,926	△8,076
退職給付に係る調整額	△34,914	18,359
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△622	159
組替調整額	101	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△520	307
その他の包括利益合計	△83,652	27,197

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,057	55	3	32,109
合計	32,057	55	3	32,109

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,571	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,109	51	2	32,158
合計	32,109	51	2	32,158

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	4,285	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	31,000百万円	42,045百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△161	△158
現金及び現金同等物	30,838	41,886

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,597	1,230	367
工具、器具及び備品	306	232	73
合計	1,904	1,463	441

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成29年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,468	1,232	236
工具、器具及び備品	240	183	56
合計	1,709	1,416	292

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	166	154
1年超	362	208
合計	529	362

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	228	174
減価償却費相当額	184	135
支払利息相当額	20	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1 年内	1,791	1,280
1 年超	2,055	1,138
合計	3,846	2,418

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入等のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行を行っております。運転資金は主として短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金及び社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務をネットした残高について、所定の範囲で先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であります。また、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。また、これらのデリバティブ取引は、ヘッジ会計に関するヘッジ手段として、それぞれ対応するヘッジ対象に係るリスクを回避するために当社グループの運用ルールに基づいて行われており、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権についての顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従って、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために、原則として先物為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を、資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対処する目的で商品スワップ取引を、それぞれ利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに各部門の申請により財務経理部門（ただし、商品スワップ取引については資材所管部門）が契約の締結を行っております。また、各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次または適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,000	31,000	—
(2) 受取手形及び売掛金	258,378	258,358	△20
(3) 有価証券及び投資有価証券	109,000	119,074	10,073
(4) 支払手形及び買掛金	(160,416)	(160,416)	—
(5) 短期借入金	(53,795)	(53,795)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(22,000)	(22,000)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(20,500)	(20,577)	77
(8) リース債務（流動負債）	(11,970)	(11,970)	—
(9) 社債	(40,000)	(40,471)	471
(10) 長期借入金	(48,449)	(48,855)	406
(11) リース債務（固定負債）	(23,498)	(23,768)	270
(12) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	13	13	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	(1,643)	(1,643)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 (*1)（百万円）	時価（*1）（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	42,045	42,045	—
(2) 受取手形及び売掛金	269,676	269,642	△33
(3) 投資有価証券	113,401	123,351	9,950
(4) 支払手形及び買掛金	(165,306)	(165,306)	—
(5) 短期借入金	(62,008)	(62,008)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(5,000)	(5,009)	9
(7) リース債務（流動負債）	(11,276)	(11,276)	—
(8) 社債	(50,000)	(50,226)	226
(9) 長期借入金	(34,208)	(34,322)	113
(10) リース債務（固定負債）	(20,972)	(21,235)	263
(11) デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	31	31	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	(2,314)	(2,314)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金、（7）リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）1年内償還予定の社債、（8）社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

（9）長期借入金、（10）リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（11）デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等（非連結子会社及び関連会社の株式を含む）	16,265	14,184

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」並びに「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	253,703	4,636	38	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（公債）	0	—	—	—
合計	284,703	4,636	38	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,045	—	—	—
受取手形及び売掛金	261,211	8,458	6	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	303,256	8,458	6	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,317	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	22,000	—	—	—	—	—
社債	20,500	5,000	20,000	—	15,000	—
長期借入金	16,477	25,462	1,704	19,809	1,456	15
リース債務	11,970	8,280	6,153	4,505	2,986	1,572
合計	108,266	38,743	27,858	24,315	19,443	1,588

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	36,482	—	—	—	—	—
社債	5,000	20,000	—	15,000	—	15,000
長期借入金	25,526	1,806	26,418	1,566	3,311	1,106
リース債務	11,276	7,262	5,664	4,196	2,731	1,116
合計	78,284	29,068	32,082	20,762	6,043	17,223

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,429	48,220	44,209
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92,429	48,220	44,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,584	6,315	△731
	(2) 債券	0	0	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,584	6,316	△731
合計		98,014	54,536	43,478

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額4,003百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,761	37,820	61,941
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,761	37,820	61,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,846	2,353	△506
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,846	2,353	△506
合計		101,608	40,173	61,435

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額4,058百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	5,779	2,330	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,779	2,330	0

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	33,240	18,849	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33,240	18,849	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ、有価証券について、167百万円及び244百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,083	—	45	45
	ユーロ	1,346	—	10	10
	ウォン	112	—	△3	△3
	カナダドル	162	—	△0	△0
	円	66	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	702	—	△2	△2
	ウォン	366	—	△33	△33
	円	10	—	0	0
合計		3,851	—	13	13

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,831	—	28	28
	ユーロ	1,193	—	0	0
	ウォン	339	—	△9	△9
	買建				
	米ドル	440	—	3	3
	ウォン	301	102	7	7
	円	32	—	△0	△0
	台湾ドル	17	—	0	0
合計		4,155	102	31	31

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		4,550	3,336	152
	ユーロ		394	—	△1
	UAEディルハム		3	—	0
	買建	買掛金			
	米ドル		4,113	758	△138
	ユーロ		23,399	20,160	△1,636
	スイスフラン		79	—	△3
	UAEディルハム		2	—	△0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,913	580	(注2)
	買建	買掛金			
	米ドル		647	—	
	ユーロ		92	2	
合計			35,197	24,838	△1,628

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,847	990	△26
	ユーロ		360	—	1
	買建	買掛金			
	米ドル		2,750	457	△39
	ユーロ		20,970	13,473	△2,260
	英ポンド		68	—	6
	シンガポールドル		53	—	3
	スイスフラン		4	—	△0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,574	114	(注2)
	人民元		180	—	
	タイバーツ		0	—	
	買建	買掛金			
	米ドル		2,288	0	
	ユーロ		283	2	
合計			35,381	15,039	△2,314

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,500	11,500	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,835	1,835	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、従業員が獲得したポイントに利息クレジットを加えた一時金を支給する制度と、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する制度があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	204,926百万円	198,464百万円
勤務費用	3,271	3,273
利息費用	2,816	2,659
数理計算上の差異の発生額	3,057	2,458
退職給付の支払額	△15,615	△13,467
その他	7	△19
退職給付債務の期末残高	198,464	193,369

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	218,789百万円	167,822百万円
期待運用収益	3,652	3,489
数理計算上の差異の発生額	△52,064	24,725
事業主からの拠出額	7,429	6,485
退職給付の支払額	△9,985	△9,151
その他	1	△3
年金資産の期末残高	167,822	193,368

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,278百万円	2,463百万円
退職給付費用	431	237
退職給付の支払額	△61	△152
制度への拠出額	△245	△242
その他	60	125
退職給付に係る負債の期末残高	2,463	2,431

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	198,581百万円	193,441百万円
年金資産	△171,553	△197,393
	27,028	△3,951
非積立型制度の退職給付債務	6,077	6,383
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,106	2,431
退職給付に係る負債	50,729	40,883
退職給付に係る資産	△17,623	△38,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,106	2,431

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	3,271百万円	3,273百万円
利息費用	2,816	2,659
期待運用収益	△3,652	△3,489
数理計算上の差異の費用処理額	4,846	4,731
過去勤務費用の費用処理額	△569	△563
簡便法で計算した退職給付費用	431	237
その他	140	150
確定給付制度に係る退職給付費用	7,284	6,999

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	569百万円	563百万円
数理計算上の差異	50,272	△26,999
合 計	50,841	△26,436

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△6,752百万円	△6,188百万円
未認識数理計算上の差異	36,363	9,363
合 計	29,611	3,175

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	0%	37%
債券	39	35
株式	46	16
一般勘定	14	12
その他	1	0
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度22%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.27%～1.40%	0.27%～1.40%
長期期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%
予想昇給率	2.2%～8.6%	2.5%～8.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,635百万円、当連結会計年度4,565百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度50百万円、当連結会計年度35百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	33,414百万円	23,604百万円
在外子会社の投資控除額等	16,481	14,338
たな卸資産	6,528	6,597
投資有価証券	6,880	6,459
未払従業員賞与	6,306	6,379
有形固定資産	2,059	2,403
その他	8,225	8,187
繰延税金資産小計	79,895	67,970
評価性引当額	△25,132	△23,012
繰延税金資産合計	54,762	44,958
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,545	△18,927
投資有価証券	△4,912	△2,062
退職給付信託設定益	△16,096	△26
その他	△1,296	△3,627
繰延税金負債合計	△35,850	△24,644
繰延税金資産（負債）の純額	18,911	20,314

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	17,091百万円	17,975百万円
固定資産－繰延税金資産	2,617	3,611
流動負債－繰延税金負債	—	54
固定負債－繰延税金負債	797	1,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
在外連結子会社の税率差異	△3.9	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.2	
特別税額控除	△2.6	
評価性引当額	△1.9	
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 G E 富士電機メーター(株)

事業の内容 電力会社及びその他顧客向けの国内におけるスマートメーター及び関連製品の設計、開発、製造、販売、メンテナンス及び修理サービス

(2) 企業結合日

平成28年 8 月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

平成29年 2 月 1 日付で富士電機メーター(株)に商号変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

G E 富士電機メーター(株)は国内市場に向けて電力量計を設計・製造・販売することを目的として平成23年 2 月に当社と米国ゼネラル・エレクトリック社（以下、G E）の日本法人であるG E エナジー・ジャパン(株)（以下、G E E J）との共同出資により設立され、国内におけるスマートメーターの普及に伴う市場機会を着実に捉えて事業を成長させてきました。

そのような中、G E は事業ポートフォリオの見直しに伴い、平成27年12月に日本市場以外の電力量計事業を売却しました。

このことを受け、当社とG E E J で協議を行った結果、G E E J が保有するG E 富士電機メーター(株)の株式を当社が取得し、合併契約を解消することで合意に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,107百万円
取得原価		2,107

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

751百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を4年～49年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.2%～2.3%）を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	2,157百万円	2,049百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	0
時の経過による調整額	8	8
資産除去債務の履行による減少額	△118	△71
期末残高	2,049	1,986

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分の報告セグメントについては、いずれも、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池、エネルギーマネジメントシステム、スマートメータ、情報システム
産業インフラ	変電設備、産業電源設備、産業用ドライブシステム、プラント制御システム、データセンタ、産業用エネルギーマネジメントシステム、計測機器・センサ、放射線管理システム、電気・空調工事
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、車両システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、配電盤、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、ディスク媒体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワーエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	174,007	197,239	180,716	117,247	109,751	34,587	813,550	—	813,550
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,480	2,142	28,057	2,944	283	27,999	62,907	△62,907	—
計	175,488	199,381	208,774	120,191	110,034	62,586	876,457	△62,907	813,550
セグメント利益又は 損失（△）	9,736	11,172	9,431	9,779	8,027	2,335	50,481	△5,475	45,006
セグメント資産	125,265	186,175	190,061	147,640	71,095	30,783	751,023	94,354	845,378
その他の項目									
減価償却費	2,042	2,934	6,436	13,940	2,490	823	28,668	1,055	29,723
持分法適用会社へ の投資額	—	13,274	—	—	—	—	13,274	—	13,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,370	3,210	8,362	11,863	2,589	556	28,952	5,326	34,279

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

全社費用※	△5,482
セグメント間取引消去	7
合計	△5,475

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

全社資産※	264,764
セグメント間取引消去	△170,409
合計	94,354

※全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

（単位：百万円）

	発電・社会 インフラ	産業インフラ	パワーエ レ機器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	193,159	206,238	182,142	115,306	109,246	31,672	837,765	—	837,765
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,636	2,878	23,712	3,155	311	27,427	59,121	△59,121	—
計	194,795	209,117	205,855	118,462	109,557	59,099	896,887	△59,121	837,765
セグメント利益又は 損失（△）	11,923	14,572	8,640	8,030	6,029	2,064	51,260	△6,551	44,709
セグメント資産	133,828	186,476	200,637	148,761	78,912	32,063	780,679	105,984	886,663
その他の項目									
減価償却費	2,551	3,592	6,675	12,594	2,253	800	28,468	977	29,445
持分法適用会社へ の投資額	—	14,221	—	—	—	—	14,221	—	14,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,275	3,238	9,498	6,248	3,885	778	25,924	667	26,592

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

全社費用※	△6,591
セグメント間取引消去	40
合計	△6,551

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

全社資産※	274,695
セグメント間取引消去	△168,711
合計	105,984

※全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
597,757	103,870	82,630	16,681	12,609	813,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
136,614	26,373	12,518	714	255	176,476

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
632,723	106,147	67,463	16,595	14,834	837,765

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
135,613	24,305	12,179	724	695	173,517

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他	合計
減損損失	26	－	255	－	－	－	282

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他	合計
減損損失	－	1,356	－	－	－	－	1,356

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他	合計
当期償却額	－	196	308	61	－	－	567
当期末残高	－	1,524	1,349	164	－	－	3,038

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他	合計
当期償却額	195	201	302	65	－	－	765
当期末残高	1,697	－	969	98	－	－	2,764

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	322.52	407.68
1株当たり当期純利益 (円)	42.90	57.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	42.86	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,644	40,978
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,644	40,978
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,402	714,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	516	—
(うち新株予約権 (千株))	516	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」及び「食品流通」としていた報告セグメントを、平成29年4月1日付の組織構造の変更に伴い、翌連結会計年度より「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更することとしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	210,285	277,826	93,427	115,306	109,246	31,672	837,765	—	837,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,461	8,200	410	3,155	311	27,427	47,967	△47,967	—
計	218,747	286,027	93,838	118,462	109,557	59,099	885,732	△47,967	837,765
セグメント利益又は損失(△)	13,725	13,949	7,479	8,030	6,029	2,064	51,279	△6,569	44,709

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△6,591
セグメント間取引消去	22
合計	△6,569

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士電機(株)	2016年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	18-6-1	500 (500)	—	—	無担保	28-6-1
富士電機(株)	第24回無担保社債	23-10-20	20,000 (20,000)	—	0.86	〃	28-10-20
富士電機(株)	第26回無担保社債	24-6-13	5,000 (5,000)	5,000 (5,000)	1.00	〃	29-6-13
富士電機(株)	第27回無担保社債	25-6-6	20,000	20,000	0.90	〃	30-6-6
富士電機(株)	第28回無担保社債	27-9-4	15,000	15,000	0.38	〃	32-9-4
富士電機(株)	第29回無担保社債	28-8-31	—	15,000	0.28	〃	35-8-31
合計	—	—	60,500 (20,500)	55,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	968
発行価額の総額 (百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月19日 至 平成28年5月18日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	20,000	—	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,317	36,482	1.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,477	25,526	0.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,970	11,276	2.68	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	48,449	34,208	0.45	平成30年4月～ 平成36年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,498	20,972	1.93	平成30年4月～ 平成43年10月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	22,000	—	—	—
合計	159,713	128,465	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,806	26,418	1,566	3,311
リース債務	7,262	5,664	4,196	2,731

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	165,055	351,558	555,284	837,765
税金等調整前四半期（当期） 純利益（百万円）	272	2,723	10,871	63,943
親会社株主に帰属する四半期 純損失（△）又は親会社株主 に帰属する四半期（当期）純 利益（百万円）	△721	22	4,920	40,978
1株当たり四半期純損失 （△）又は1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	△1.01	0.03	6.89	57.36

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 （△）又は1株当たり四半期 純利益（円）	△1.01	1.04	6.86	50.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第140期 (平成28年3月31日)	第141期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,565	5,723
受取手形	4,660	13,989
売掛金	164,787	165,842
商品及び製品	23,254	25,569
仕掛品	41,106	39,460
原材料及び貯蔵品	23,672	23,307
前渡金	20,145	20,061
繰延税金資産	11,539	12,328
短期貸付金	500	621
未収入金	19,877	16,653
その他	5,278	4,981
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	※1 318,386	※1 328,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,029	47,835
構築物（純額）	1,780	2,139
機械及び装置（純額）	5,620	5,567
車両運搬具（純額）	36	31
工具、器具及び備品（純額）	2,653	3,034
土地	24,538	24,538
リース資産（純額）	17,207	14,043
建設仮勘定	3,702	1,308
有形固定資産合計	100,569	98,498
無形固定資産		
ソフトウェア	5,124	5,215
その他	3,159	2,697
無形固定資産合計	8,283	7,912
投資その他の資産		
投資有価証券	99,800	102,236
関係会社株式	90,115	93,574
出資金	535	535
長期貸付金	1,186	1,061
前払年金費用	29,122	33,602
繰延税金資産	—	1,174
その他	3,952	3,897
貸倒引当金	△417	△220
関係会社投資損失引当金	△2,017	△2,792
投資その他の資産合計	※1 222,279	※1 233,069
固定資産合計	331,132	339,481
繰延資産		
社債発行費	117	132
繰延資産合計	117	132
資産合計	649,637	668,151

(単位：百万円)

	第140期 (平成28年3月31日)	第141期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	159	224
買掛金	142,822	151,037
短期借入金	32,389	25,046
コマーシャル・ペーパー	22,000	—
1年内償還予定の社債	20,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	15,592	24,592
リース債務	6,664	6,280
未払金	10,678	7,996
未払費用	27,295	24,837
未払法人税等	2,160	27,499
前受金	29,980	35,205
預り金	7,671	7,226
その他	3,467	6,649
流動負債合計	※1 321,382	※1 321,596
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	45,622	31,821
リース債務	13,540	10,467
繰延税金負債	9,733	—
退職給付引当金	20,748	22,144
資産除去債務	1,656	1,645
その他	213	227
固定負債合計	※1 131,515	※1 116,307
負債合計	452,897	437,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	41	42
資本剰余金合計	56,819	56,820
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,910	81,355
利益剰余金合計	70,426	92,870
自己株式	△7,406	△7,435
株主資本合計	167,425	189,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,439	42,006
繰延ヘッジ損益	△1,125	△1,600
評価・換算差額等合計	29,313	40,406
純資産合計	196,739	230,248
負債純資産合計	649,637	668,151

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第140期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第141期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 503,513	※1 515,797
売上原価	※1 384,339	※1 395,502
売上総利益	119,173	120,294
販売費及び一般管理費	※2 102,277	※2 104,561
営業利益	16,896	15,733
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,890	5,228
その他	108	208
営業外収益合計	※1 5,999	※1 5,436
営業外費用		
支払利息	1,215	999
その他	3,119	704
営業外費用合計	※1 4,334	※1 1,704
経常利益	18,561	19,465
特別利益		
固定資産売却益	910	18
投資有価証券売却益	2,337	18,669
関係会社株式売却益	—	145
保険差益	—	912
特別利益合計	3,247	19,745
特別損失		
固定資産処分損	242	355
関係会社株式評価損	976	221
和解金	640	—
その他	78	38
特別損失合計	1,937	615
税引前当期純利益	19,871	38,595
法人税、住民税及び事業税	2,667	25,616
法人税等調整額	2,954	△16,609
法人税等合計	5,622	9,007
当期純利益	14,248	29,588

③【株主資本等変動計算書】

第140期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	41	56,818	11,515	51,806	63,321	△7,378	160,348
当期変動額									
剰余金の配当				—		△7,144	△7,144		△7,144
当期純利益				—		14,248	14,248		14,248
自己株式の取得				—			—	△28	△28
自己株式の処分			0	0			—	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	7,104	7,104	△28	7,077
当期末残高	47,586	56,777	41	56,819	11,515	58,910	70,426	△7,406	167,425

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,565	△513	68,052	228,400
当期変動額				
剰余金の配当			—	△7,144
当期純利益			—	14,248
自己株式の取得			—	△28
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,126	△612	△38,738	△38,738
当期変動額合計	△38,126	△612	△38,738	△31,661
当期末残高	30,439	△1,125	29,313	196,739

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	41	56,819	11,515	58,910	70,426	△7,406	167,425
当期変動額									
剰余金の配当				—		△7,143	△7,143		△7,143
当期純利益				—		29,588	29,588		29,588
自己株式の取得				—			—	△29	△29
自己株式の処分			0	0			—	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	22,444	22,444	△29	22,416
当期末残高	47,586	56,777	42	56,820	11,515	81,355	92,870	△7,435	189,841

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,439	△1,125	29,313	196,739
当期変動額				
剰余金の配当			—	△7,143
当期純利益			—	29,588
自己株式の取得			—	△29
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,566	△474	11,092	11,092
当期変動額合計	11,566	△474	11,092	33,508
当期末残高	42,006	△1,600	40,406	230,248

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第 1 4 0 期 (平成28年 3 月31日)	第 1 4 1 期 (平成29年 3 月31日)
短期金銭債権	49,349百万円	50,471百万円
長期金銭債権	2,083	1,494
短期金銭債務	91,026	92,218
長期金銭債務	12,775	9,769

2 偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	第 1 4 0 期 (平成28年 3 月31日)	第 1 4 1 期 (平成29年 3 月31日)
富士タスコ社	2,992百万円	3,667百万円
富士グリーンパワー(株)	763	656
苫東ファーム(株)	390	440
富士電機(珠海)社	302	283
上海電気富士電機電気技術(無錫)社	—	162
当社及び子会社の従業員	914	723
その他	640	500
計	6,002	6,433

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	第 1 4 0 期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	第 1 4 1 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	93,325百万円	87,345百万円
仕入高	139,733	141,070
営業取引以外の取引による取引高	3,714	3,814

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度及び当事業年度とも42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度及び当事業年度とも58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 1 4 0 期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	第 1 4 1 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
従業員給料諸手当	38,814百万円	39,111百万円
退職給付費用	2,882	3,071
研究開発費	26,941	26,339

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第 1 4 0 期 (平成28年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,561	6,029	3,467
関連会社株式	3,625	21,060	17,434
合計	6,187	27,089	20,902

第 1 4 1 期 (平成29年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,561	6,944	4,382
関連会社株式	3,625	21,742	18,116
合計	6,187	28,686	22,499

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	第 1 4 0 期 (平成28年 3 月31日)	第 1 4 1 期 (平成29年 3 月31日)
子会社株式	81,683	85,201
関連会社株式	2,245	2,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第140期 (平成28年3月31日)	第141期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,173百万円	19,775百万円
投資有価証券	6,076	5,662
たな卸資産	3,986	4,209
未払従業員賞与	4,092	4,097
その他	7,932	7,414
繰延税金資産小計	43,261	41,158
評価性引当額	△7,313	△7,315
繰延税金資産合計	35,947	33,843
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,091	△18,214
投資有価証券	△4,913	△2,062
退職給付信託設定益	△16,097	△26
その他	△39	△36
繰延税金負債合計	△34,141	△20,339
繰延税金資産（負債）の純額	1,806	13,503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第140期 (平成28年3月31日)	第141期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
特別税額控除	△5.1	△6.2
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△7.1	△3.3
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9	1.5
評価性引当額	△5.1	0.0
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	—
その他	4.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	23.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	45,029	6,420	54	3,559	47,835	93,419
	構築物	1,780	620	8	252	2,139	8,310
	機械及び装置	5,620	2,146	25	2,174	5,567	43,424
	車両運搬具	36	16	0	22	31	317
	工具、器具及び備品	2,653	2,100	23	1,696	3,034	26,059
	土地	24,538	—	0	—	24,538	—
	リース資産	17,207	3,251	330	6,085	14,043	14,493
	建設仮勘定	3,702	10,059	12,453	—	1,308	—
	計	100,569	24,616	12,896	13,791	98,498	186,025
無形 固定資産	ソフトウェア	5,124	2,911	186	2,634	5,215	6,635
	その他	3,159	2,658	3,010	110	2,697	326
	計	8,283	5,570	3,196	2,744	7,912	6,961

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	418	3	198	222
関係会社投資損失引当金	2,017	775	—	2,792

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会議決権基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のウェブサイト (http://www.fujielectric.co.jp) に掲載します。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第140期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第141期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

(第141期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(第141期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月9日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

平成29年2月9日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類（普通社債）

平成28年8月24日関東財務局長に提出。

平成29年5月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。